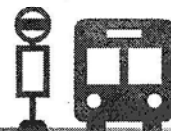


ストップ

市バス減便



市民の声

高校生の利用で朝はいっぱい。
これ以上減らされたら乗れなくなる

車と免許証を手放したので、
バスが団地から唯一の交通手段です

黒字路線まで、なぜ減らす必要が？

バスが短絡し、鉄道乗り継ぎが必要に。
足が不自由なので病院いくのが大変です

自治会をあげて要望してやっと実現した
バス路線まで廃線にされた

4月のダイヤ改正で神戸市バスは名谷循環 76・77・78 系統や白川台行き 70 系統で合計 337 本を減便しました。

神戸市は、座席数 27 席の 2 倍、55 人程度の乗車を目安にすると黒字路線まで減便しようとしています。

ポールをもって「すし詰め」の運行で、転倒の危険がますます増え、高齢者やベビーカー利用者からは「これ以上混雑すれば乗れるバス便がなくなってしまう」などの声があがっています。

声を届けて 8 月実施の減便・廃止をストップさせよう！



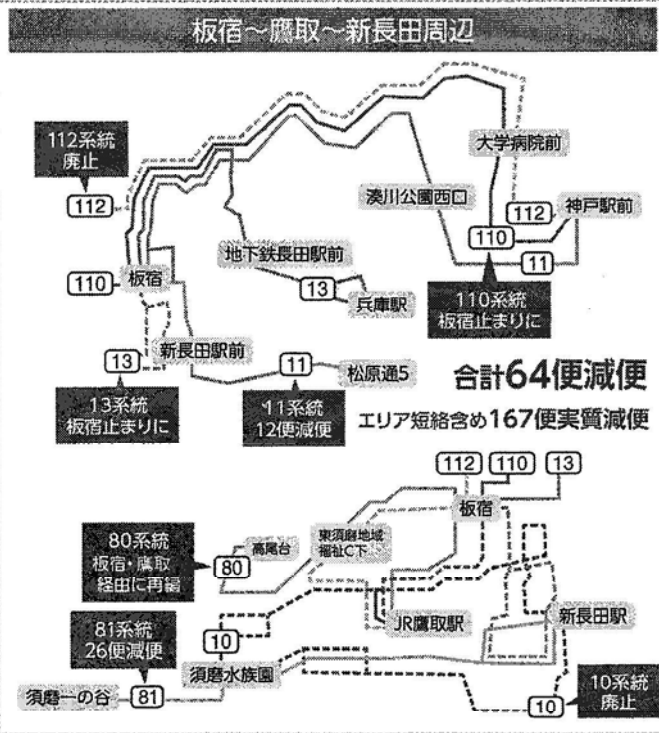
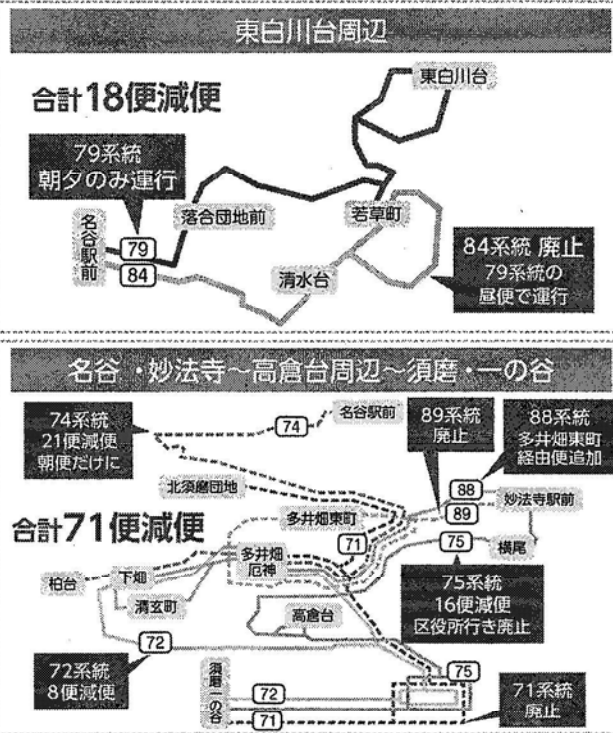
神戸市は 8 月の須磨エリアの路線見直しで週当たり 1002 本もの削減を計画しています。2024 年の運賃値上げで市バスは黒字化したにもかかわらず、久元市長が交通局への補助金を削減して、さらなる減便をけしかけています。

日本共産党神戸市議会議員団の前田あきら議員は、アンケートで寄せられた利用者や住民の声を紹介し、撤回すべきと質疑。城南交通局長は「8 月実施までに取り入れるべき意見があれば見直しに反映する」と答弁しています。

みなさんの声を署名などで神戸市にとどけ、8 月の須磨エリアの減便・廃止の撤回、4 月に減便された路線の復活をもとめましょう。

裏面の署名にご協力いただける方は、同封の封筒に切手を貼らずご返信ください

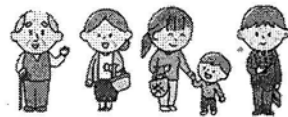
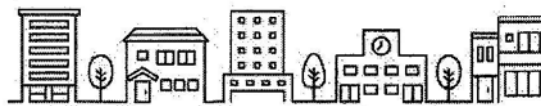
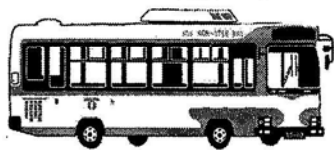
2026年8月減便・廃止



いつまでも安心して元気に暮らせるために！

市バス路線の継続と充実を！

署名にご協力をお願いします



神戸市バスは4月ダイヤ改正で大きな減便をしました。8月からは須磨エリアで大幅な路線廃止、来年は しあわせの村行きのバス の廃止も計画されています。利用者からは「バスが無くなれば病院や区役所に行けなくなる」「子どもが登校に使うバスまで減便される」「しあわせの村行きが無くなると障がい者施設に利用者が通えなくなる」「混雑すると高齢者や赤ちゃん連れはますます乗りづらい」「街づくりをすすめてきた自治会の思いを無視している」などの声がでています。

市バスは24年10月に運賃値上げをおこない黒字に転じました。にもかかわらず久元市長は、補助金を削減して減便を進めています。市バスの経営が困難な時こそ、神戸市が応援して、運転手の処遇改善をすすめながら、買い物や通院など生活に欠かせない市バス路線の維持・充実することを求め、以下要望します。

久元喜造 神戸市長 宛

【統一要望】市バスの減便・廃止はやめること

須磨区要望

- ① 8月実施の須磨エリアの路線廃止・減便はやめること
- ② 70系統(白川台行き)、76・77・78系統(名谷駅環状)の減便を元に戻すこと
- ③ 120系統(しあわせの村行き)は減便せず存続すること

名 前	住 所

バス路線ウォッチング・ツアー



ご参加
ください

3月29日(日)10時～ 名谷駅北出口集合
味口としゆき市議・前田あきら市議が同行・ご説明します

日本共産党神戸市会議員団



2026年度 神戸市バスの減便計画

	系統	運行区間	(平日)			(土曜)			(日祝)		
			変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減
増減便 4月実施	2	JR六甲道～阪急六甲～三宮神社	314	283	▲31	290	243	▲47	290	243	▲47
	3	吉田町1～名倉町～吉田町1	70	68	▲2	46	43	▲3	46	43	▲3
	4	神戸駅前～丸山～神戸駅前	64	61	▲3	61	53	▲8	61	53	▲8
	7	市民福祉交流センター前～平野～神戸駅前	187	173	▲14	167	163	▲4	167	163	▲4
	16	阪神御影～六甲ケール下	252	224	▲28	196	164	▲32	196	164	▲32
	21	西神中央駅前～美賀多台～西神中央駅前	46	30	▲16	35	29	▲6	35	29	▲6
	23	西神中央駅前～西神工業会館～西神中央駅前	-	-	-	4	-	▲4	-	-	-
	25	三宮駅前～森林植物園	-	-	-	12	14	2	18	14	▲4
	29	三宮駅ターミナル前～HAT神戸～三宮駅ターミナル前	49	48	▲1	30	27	▲3	25	24	▲1
	30	JR甲南山手～深江浜町	26	24	▲2	-	-	-	-	-	-
	32	JR六甲道～御影山手～JR六甲道	36	33	▲3	32	27	▲5	32	27	▲5
	36	阪神御影～鶴甲団地	249	232	▲17	147	138	▲9	147	138	▲9
	44	松原通5丁目～新長田・丸山～松原通5丁目	33	20	▲13	29	18	▲11	29	18	▲11
	51	舞子駅前～興隆前～学園都市駅前	36	33	▲3	-	-	-	-	-	-
	53	舞子駅前～学が丘～学園都市駅前	150	143	▲7	-	-	-	-	-	-
	54	舞子駅前～本多聞～学園都市駅前	86	80	▲6	-	-	-	-	-	-
	56	学園都市駅前～学園緑が丘～学園都市駅前	34	31	▲3	-	-	-	-	-	-
	62	谷上駅～日の峰2～神戸北町(急行)※4	36	40	4	-	-	-	-	-	-
	64	三宮駅ターミナル前～賀谷～神戸北町	211	174	▲37	177	139	▲38	148	138	▲10
	70	名谷駅前～白川台～名谷駅前	130	114	▲16	108	97	▲11	108	97	▲11
	73	名谷駅前～北須磨団地～妙法寺駅前	161	162	1	-	-	-	-	-	-
	76	名谷駅前～神の谷～名谷駅前	90	71	▲19	69	52	▲17	69	52	▲17
	77	名谷駅前～須磨東高校～名谷駅前	92	79	▲13	66	55	▲11	66	55	▲11
	78	名谷駅前～南落合～名谷駅前	53	50	▲3	49	47	▲2	49	47	▲2
※1	92	石屋川車庫前～元町1	178	150	▲28	148	120	▲28	148	120	▲28
	96	神戸駅前～中央市場前～松原通5丁目	33	29	▲4	33	26	▲7	33	26	▲7
	急行106	JR六甲道～阪急六甲～六甲ケール下(急行)	10	-	▲10	10	-	▲10	10	-	▲10
	急行13	三宮駅ターミナル前～新神戸駅～摩耶ケール下(急行)	-	-	-	3	-	▲3	3	-	▲3
	121	学園都市駅前～接済会病院～学園都市駅前	3	2	▲1	-	-	-	-	-	-
	※2	新港町	10	-	▲10	-	-	-	-	-	-
	161	学園都市駅前～小栗台・舞子間西～学園都市駅前	22	21	▲1	-	-	-	-	-	-
	小計	31路線	2,661	2,375	▲286	1,712	1,455	▲257	1,680	1,451	▲229
	10	須磨水族園～JR鷹取駅・新長田駅～須磨水族園	20	-	▲20	20	-	▲20	20	-	▲20
	11	神戸駅前～洲川公園西口～板宿	87	75	▲12	96	95	▲1	96	95	▲1
須磨エリア 見直し路線 8月実施	13	兵庫駅～地下鉄長田駅前～新長田駅前	26	26	-	26	26	-	26	26	-
	71	須磨一の谷～多井畑厄神～北須磨団地	22	-	▲22	20	-	20	20	-	▲20
	72	須磨一の谷～下畑～多井畑厄神～須磨一の谷	35	27	▲8	23	20	▲3	23	20	▲3
	74	名谷駅前～北須磨団地～多井畑厄神～柏台	26	5	▲21	26	-	▲26	24	-	▲24
	75	妙法寺駅前～横尾～高倉台～須磨一の谷	167	151	▲16	110	98	▲12	105	95	▲10
	79	名谷駅前～若草町～東白川台	71	63	▲8	56	46	▲10	49	46	▲3
	80	高尾台～新長田～高尾台	11	25	14	11	21	10	11	21	10
	81	須磨一の谷～新長田駅前～須磨一の谷	84	58	▲26	84	58	▲26	84	58	▲26
	84	名谷駅前～清水台・若草町～名谷駅前	10	-	▲10	10	-	▲10	10	-	▲10
	88	妙法寺駅前～多井畑厄神～清玄町～妙法寺駅前	27	29	2	23	24	1	23	24	1
	89	妙法寺駅前～多井畑厄神南～多井畑東町～妙法寺駅前	6	-	▲6	6	-	▲6	6	-	▲6
	110	神戸駅前～大学病院前～板宿～JR鷹取駅	76	76	-	49	68	19	49	68	19
	112	神戸駅前～大学病院前～板宿～東須磨地域福祉C下～JR鷹取駅	20	-	▲20	20	-	▲20	20	-	▲20
	小計	15路線	688	535	▲153	580	456	▲124	566	453	▲113
	合計	46路線	3,349	2,910	▲439	2,292	1,911	▲381	2,246	1,904	▲342
※3 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)			5,201	4,762	▲439	4,387	4,006	▲381	4,297	3,949	▲348

※1 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※2 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※3 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※4 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※5 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※6 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※7 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

※8 参考:86路線(2025年度)→81路線(2026年度見直し後)

神戸市は 市民の足を奪うな

神戸市は、4月ダイヤ改正で大規模な市バス減便を発表。8月実施の須磨エリアの路線廃止・再編(見直し)とあわせ、市バス全体の23%もの減便計画です。利用者・市民からは「バスが無くなれば病院や役所に行けなくなる」「小中学生が登下校に使う便まで含まれている」「勝手に路線をきって、プライドを持って歴史ある街づくりをすすめてきた地域団体の思いをふみにじるのか」などの声が。利用者の声を無視して「公共交通」の使命を投げすてる減便計画はゆるせません。



利用者の切実な思いがうけとられたアンケート=日本共産党神戸市会議員団実施

常に「すし詰め」運行を押し付け 黒字バスまで、すべて減便

神戸市は、座席数27席の2倍、55人程度の乗車を目安にするとして営業成績がトップクラスの2系統や名谷駅循環バスまで大幅減便する計画です。常に手すりやポールをもって「すし詰め」の運行で、転倒の危険がますます増え、高齢者やベビーカー利用者からは「これ以上混雑すれば乗れるバス便がなくなってしまう」などの声があがっています。

営業成績(収支差:年間利益)

1位	2系統	1億2200万円	▲31減便
2位	36系統	6700万円	▲17減便
3位	77系統	5800万円	▲13減便
4位	16系統	4900万円	▲28減便
5位	76系統	4400万円	▲19減便

減便ストップ!

皆さんの声を神戸市に集中しよう

交通局お客様サービスコーナー

078-321-0484

神戸市は「赤字」や「運転手不足」を理由に路線やダイヤの見直しは待たなしと説明しています。しかし、2026年度の交通局(市バス)は2億4200万円黒字の予算案を議会に提案、2034年度には6億4千万円の黒字になる計画です。利用者の声を無視して直ちに路線の廃止や減便する根拠はありません。

神戸市は、「住民の福祉の増進を図る(地方自治法第2条)」の役割を果たして、三宮再開発や神戸空港だけに税金を投入するのではなく、運転手の処遇改善や、燃料価格の高騰に対して必要な支出を行うべきです。ごいっしょに声を上げて、市バス路線の減便をやめさせ、市バスの維持・充実を求めましょう。

お気軽にご相談ください 日本共産党神戸市会議員団



神戸市バス 減便計画 マップ

作成 日本共産党神戸市議員団

2026年4月1日減便実施（マップの減便数は平日）
土曜・日祝の減便数は4面をご覧ください

北エリア



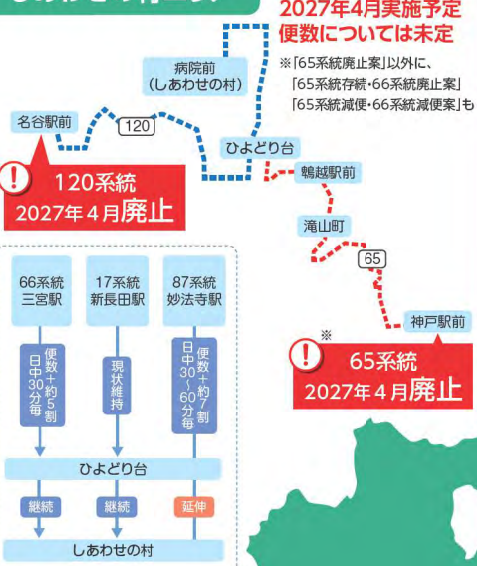
西神エリア



垂水エリア



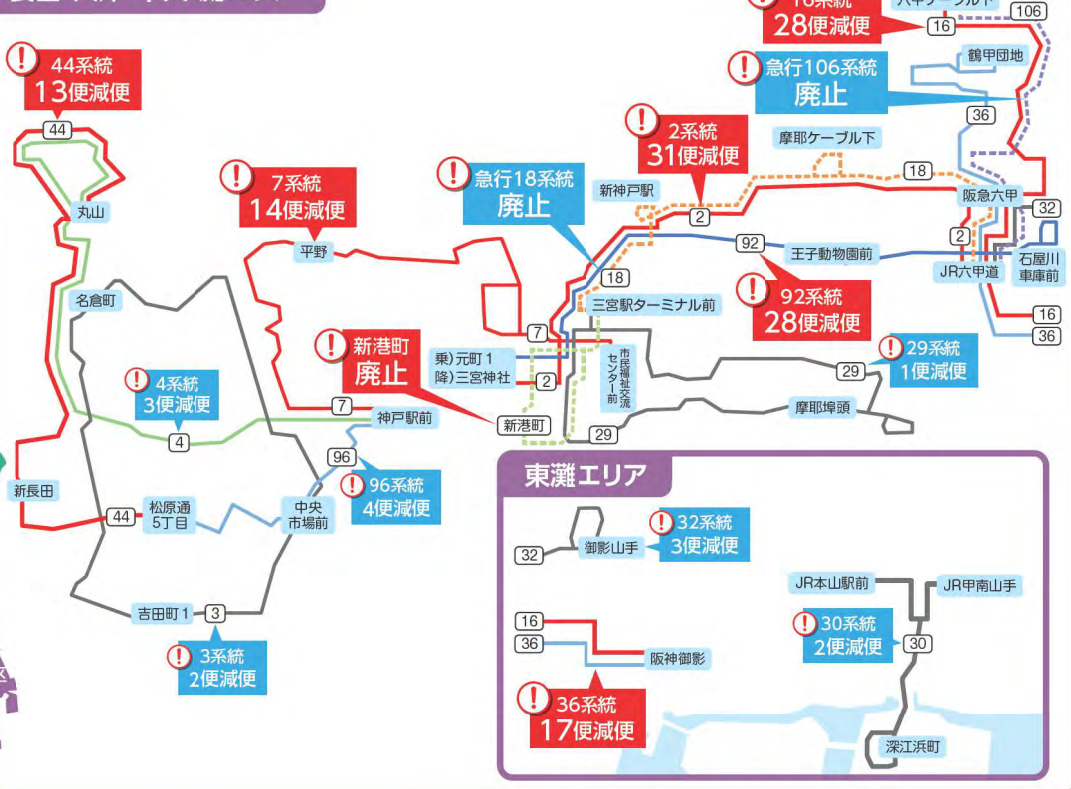
しあわせの村エリア



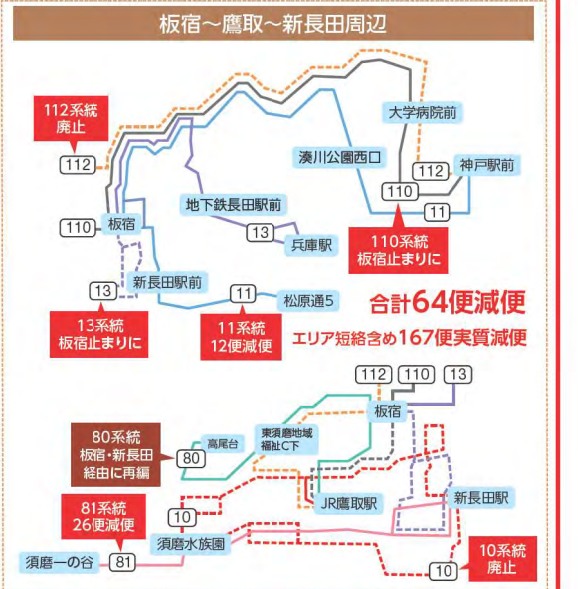
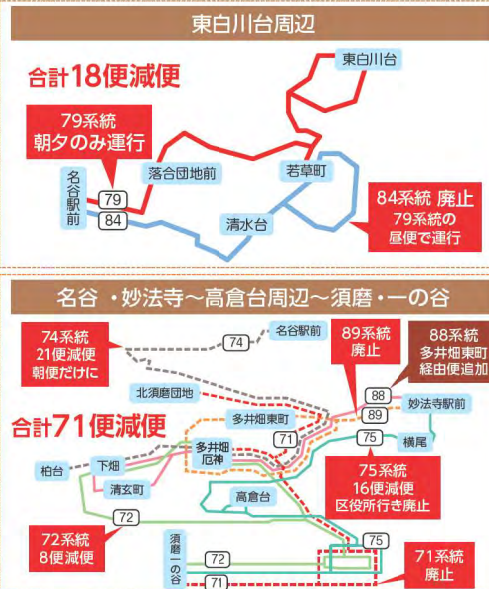
須磨エリア



長田・兵庫・中央・灘エリア



2026年8月減便・廃止



物価高騰対策重点支援
地方創生臨時交付金

生活が厳しいすべての 市民に行き届く支援を

2月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党
神戸市議員団の森本真議員が登壇し議案質疑をおこ
ないました。

質疑 項目

1. 神戸市の物価高対策について
2. 部活動の地域展開に伴う条例及び
基金の設置について

森本議員は昨年12月の臨時
議会で、国から神戸市へ分配
された「重点支援地方交付
金」約110億円について、物
価高騰で困っている市民事業
者にいち早く届くようにと質
疑しました。この時神戸市
は、給食費の負担軽減や社会
福祉施設への運営支援に23億
円しか計上せず、残りの給付
金の使途については「検討
中」と答弁しました。その
後、多くの自治体でお米券の
配布や非課税世帯や高齢者に
対する給付金、全世帯対象の
水道料金の減免などの支援が

おこなわれました。そんな
中、2月10日の市長会見で明
らになった神戸市の交付金
の使途の全容は、食料品・生
活用品の無料配布会「フード
サポートこうべ」の全区開催
やフードシェアリングサービ
スの利用促進など、物価高騰
で苦しんでいる市民に行き届
く施策ではありません。森本
議員は、「公の役割を投げ捨て
た『自助・共助』頼みの施
策だ」と指摘し、物価高騰で
生活に困っているすべての市
民に行き届く支援をおこなう
べきと質しました。

森 本 真 議 員 が 議 案 質 疑



トこうべ」を用意し、同時に
継続的な支援のきっかけづく
りもおこなうことで対応でき
る。

森本議員：「誰でも行け
る」と言うが、去年は3時間
並んだのにもらえなかった人
がいた。そのようなことにな
らないように取り組むのか。

今西副市長：予算を大幅に
拡充し、3万人を対象にして

過去最大規模で実施する。

森本議員：これで物価高騰
の影響が大きいすべての人が
救われるのかを考えるべき
だ。

久元市長：これは逆に県で
も国でもできない施策だ。こ
の施策だけで生活が厳しい
方々のニーズを拾いあげれる
ものではないが、複合的な対
(次ページへ続く)

《物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(約110億円)の活用事業》

令和7年度12月補正予算	23億4,500万円
学校給食における保護者負担の軽減【R8年度分】	14億3,000万円
社会福祉施設(児童福祉・介護・障害福祉サービス施設等)への運営支援	9億1,500万円
令和7年度2月補正予算	33億2,400万円
●市民への支援	24億600万円
フードサポートこうべの全区開催	7億5,000万円
学生食堂を通じた支援	3億2,500万円
公共保管庫・公共冷蔵庫の整備、食支援団体等への運営支援	1億2,400万円
フードシェアリングサービスの利用促進	2億8,200万円
市内事業者と連携した食支援(イベント開催等)	1億100万円
銭湯入浴料金引上げの敷設緩和【R8.3月分】	1,300万円
学生による高齢者等へのスマホ相談窓口の拡充	1億600万円
就職氷河期・シニア世代の就労支援(キャリア相談・就職面接会等)	5,600万円
地域団体が設置する防犯カメラへの更新・修繕補助	1,100万円
学校給食における保護者負担の軽減【R8年度分】※12月補正の追加分	6億3,700万円
●市内事業者への支援	9億1,800万円
省エネ設備の更新支援	4億4,600万円
「省力化を促進する製品の研究・開発・実証」にかかる支援	1億5,000万円
DX推進・人材確保	3,800万円
小規模事業者への資金繰り支援(信用保証料補助)	9,600万円
公共交通事業者等への運行継続支援	7,500万円
地域コミュニティ交通事業者のICT機器導入支援	6,000万円
児童福祉施設等に対する物価高騰対策支援	3,700万円
漁業事業者に対する燃料費高騰対策支援	1,500万円
令和8年度当初予算	53億5,900万円
●市民への支援	3億2,100万円
食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助の拡充	1億2,700万円
フリースクール等を利用する児童生徒の経済的支援	4,400万円
銭湯入浴料金引上げの敷設緩和【R8年度分】	1億5,000万円
●市内事業者への支援	50億3,800万円
市内企業への支援(住宅手当等支援、設備投資支援等)	4億500万円
農業従事者への支援(「こうべハーベスト」・市内産地肥利用促進等)	1億1,800万円
公共交通事業者等への運行継続支援	3億1,700万円
社会福祉施設への支援(光熱費・食材費高騰対策等)	17億600万円
医療機関に対する支援(市民病院・二次救急病院への支援強化等)	9億5,200万円
MICE施設の利用料金無料化	2億4,000万円
指定管理者・工事請負事業者等への委託料・契約単価の引上げ	13億円

答弁ダイジェスト

久元市長：「物価高騰の影
響」「時間的効果」「公益性、
社会的有用性」の3つの観点
から予算を編成した。消費者
への直接的な支援よりも食支
援をおこなう既存のNPO団
体などへの支援をおこなうこ
とで、迅速に食料品を提供
し、食品ロスの解消にもつな
げることができる。現金給付
や商品券事業は国と県が実施
しているので本市では計上し
ない。

森本議員：市長は会見で
「物価高騰の影響は低所得
者、厳しい環境におかれてい
る方への影響が非常に大き
い」「影響を受けている方々
の実態は、国や県よりも基礎

自治体である神戸市がよくわ
かっている」と言っていた。
今回の施策でこのような方々
すべてに恩恵があるのか。

今西副市長：国・県の施策
でカバーできないところに焦
点を当てた施策だ。重層的な
支援でカバーできる。我々は
いろんなチャンネルを通じて
市民の状況を把握している。
国県と同じような重複する施
策をおこなうのではなく、そ
の中でより必要な施策を見極
めている。

森本議員：それなら商品券
とは違うメニューを考えれば
よいのではないかと。

今西副市長：生活にお困り
の市民であれば誰でも参加が
できるような「フードサポー

策として効果が発揮できるようにしたい。

森本議員：フードバンクは困っている人が直接足を運ばなければいけない。行けない人に自己責任を押し付けてい

るように思う。フードバンクはほぼ慈善事業に近い取り組みで自治体がすべき仕事ではない。予算が足りないなら市独自の予算をつくるべきだ。

久元市長：困っている方全

てを政府が責任をもって対応するのは共産主義社会の発想だ。社会貢献をおこなう企業や団体と行政が連携することが今生きている日本の社会の常識だ。

森本議員：困っている人に「来てください」と求めるのではなく、あたたかい手を差し伸べることが住民福祉の増進をはかる神戸市の役割だ。

KOBE◆KATSU (コベカツ)

子どもたちが安心して活動できるよう毎年度の予算編成を

神戸市では、今年8月末に中学校の部活動を廃止し、9月から地域のスポーツ団体を運営主体とするクラブ活動「コベカツ」に移行することになっています。神戸市は「コベカツ支援基金」をつくり、20年分の所要額として10億円を積み立てる補正予算案を提出しました。コベカツ基金は、クラブ・団体の用具購入補助やAED・照明設備、楽器の更新・メンテナンスなど、活動環境の整備に使う予定として

います。今回の質疑で久元市長は、コベカツへの完全移行を短期間の見切り発車で拙速に進めてきたことで混乱を招き、議会や保護者から不安や懸念の声が上がったことは事実だと認め、コベカツ基金の創設はこれらの声に応えるためと答弁しました。森本議員は、予算単年度主義の観点からも毎年度必要額を予算計上し、すべて公的負担で生徒や保護者が安心して活動できるようにすべきと求めました。

は、基金とは別に5億円をコベカツに計上している。セキュリティや活動環境の整備のための公費負担であれば、基金を使わなくても単年度で予算を組めばいいのではないかと。

福本教育長：大きなお金を一定基金として示すことで各クラブの指導者や保護者が安心して対応してもらえる。教育委員会としては非常にありがたいことだ。

森本議員：コベカツ支援基金を創設する条例の第8条では、財政上の措置として「市長はコベカツの総合的な推進に関する施策を実施するために必要な財政上の措置を講じるよう努めるようにするものとする」と、市長の役割が書いてあるが、基金を積まないで財政上の必要な措置を講じられないのか。

久元市長：そんなことはないが、基金をつくる理由は、

議会の中で様々な不安が表明されてきたことは事実で、婦人会の皆さんからも不安の声を聞いてきたからだ。

森本議員：今までも一般会計を使って活動環境の整備をおこなってきたではないか。基金を積まなくてもコベカツは成り立つ。

久元市長：基金が絶対的に必要かどうかは政策判断だ。必要となる経費は毎年度予算編成の中で提案する。しかし、コベカツは全国的に非常に進んだ取り組みで、それに伴う不安に応え、期限が来たら一斉に移行する体制をつくる上で不可欠だ。

森本議員：10億を20年間毎年切り崩していくよりも、活動環境を整備することも含めて必要に応じて予算繰りすれば何ら問題ない。なぜ先取りして基金を積むのか理解できない。

答弁ダイジェスト

福本教育長：コベカツ支援基金は、主に活動環境の整備に関して安定的に継続して対

応するためのものだ。生徒や保護者、クラブ関係者の安心にもつながる。

森本議員：今回の予算で

「自助努力」「民間丸投げ」ではなく、公共の役割を発揮し市民の暮らしを守る予算に

2月24日に神戸市会本会議がひらかれ、朝倉えつ子議員が議案反対討論に登壇しました。

神戸市が発表した「第6次神戸市基本計画」では、第5次にあった「安心なくらしを守る」という文言はなく、都心・三宮や神戸空港などの大

型開発は工事費が高騰しようと思っても推進する一方で、市民の暮らしは「自助努力」に任せる計画です。さらに、久元市長は「物価高で困

っている方を全て政府が責任をもち対応するものではない」と公共の役割を投げ捨て、民間に丸投げしています。朝倉議員は、住民福祉を向上させる地方自治体の役割を発揮し、暮らしを守る予算に転換すべきと求めました。



朝倉えつ子議員が
議案反対討論

ぜひ傍聴にお越しください

味口としゆき議員が総括質疑

3月12日(木) 13時40分頃から 市議会本会議場にて

※委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご注意ください。

インターネットのご視聴はこちらから



市議会だより
387号の
訂正とお詫び

市議会だより 387号の裏面下部、「特別委員会の担当議員と質問日時」の表見出しと総括質疑の担当議員に誤りがありましたので、ここに訂正しお詫びいたします。

【誤】 26年度 2月議会・決算特別委員会
日程と共産党議員の質問予定



【正】 26年度 2月議会・予算特別委員会
日程と共産党議員の質問予定

【誤】 総括質疑 3月12日(木) 前田あきら



【正】 総括質疑 3月12日(木) 味口としゆき

物価高騰で苦しむ市民に 『自助・共助』を押しつける姿勢を改め、 神戸市は直接支援を

2月25日の神戸市会本会議で、日本共産党神戸市会議員団を代表して赤田かつのり議員と大かわら鈴子議員が代表質疑をおこないました。

質疑項目 1. 物価高騰対策のあり方について 2. 神戸港と平和行政について

神戸市が2026年度予算案で示した物価高騰対策は、食支援団体やNPOを通じた食糧配布や、フードロス商品を無料や安価で供給する仕組みだけをつくり、生活相談や行政窓口へのつながりもNPOや社会福祉協議会などの民間に任せ、公共の責任を丸投げして

います。赤田議員は「物価高騰の影響で苦しんでいる市民を市場原理で救済することはできない」と厳しく指摘し、物価高騰対策にまで「自助・共助」を持ち込むのではなく、神戸市の責任でおこなうべきと質しました。

赤田議員が 代表質疑



のような政策をとるかは別問題だ。

苦境に立つ中小企業は 淘汰されてもよいのか

赤田議員：2009年から2021年の間に約1万件の市内事業所が減少している。市場原理に任せていては、残れるのは資金力がある企業だけだ。資金力が乏しい企業は淘汰されていってもかまわないのか。

今西副市長：この1万件が倒産によって減少したのではない。事業を営むことが難しい環境になればその事業は終わって、また新たな会社が興っていくという新陳代謝が起こる。

赤田議員：売り上げが不振で貯えを資金繰りに充てざるを得ないような状況で、どうやって賃上げができるのか。

今西副市長：資金繰りが必要なら県と一緒にこなっている融資制度を活用していただきたい。

物価高騰に追いつくのをかけ 国保料値上げ

赤田議員：融資を受けて事業を継続できるのは、借りたお金を返す力がある事業者だけで、大部分の事業者には融資を使う余裕もない。事業を続けていくために強く求められているのは直接支援だ。また、物価高騰の影響が大きいのは事業者だけではなく、高齢者や障がい者、休職の方など多くの方がいる。さらに、国保料は賦課限度額が上がり、こども子育て支援納付金の新設で保険料の負担は増えている。これでは物価高騰に
(次ページへ続く)

答弁ダイジェスト

赤田議員：物価高騰対策のカギは賃上げだ。賃上げをしなくてもできない事業所がたくさんある。神戸市はなぜ賃上げ支援を実施しないのか。

今西副市長：事業者が賃上げ分の原資を自ら生み出していくことで持続的な賃上げを実現できるようにこれまで支援をおこなっている。

赤田議員：市内企業の倒産件数は年々増加している。苦境に立っている中小業者は原資をつくることさえもできない。直接支援以外に選択肢がないのではないのか。

今西副市長：直接的かつ金銭面での支援の効果は一時的なものだ。

赤田議員：賃上げ支援がなぜ一時的なのか。継続しておこなうことが今の日本や神戸の経済に絶対不可欠だ。以前市長は「あらゆるセクションで賃上げをする」と会見で述べた。総力を挙げて賃上げをするという意味ではないのか。それならば今ここで賃上げに結び付けていく取り組みをおこなう決断が必要ではないのか。

久元市長：賃上げが必要だということを言ったのか記憶にないが、賃上げに対してど

ぜひ傍聴にお越しください

森田たき子議員が一般質問

日時 3月27日(金) 14時10分頃から 場所 市議会本会議場

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください

インターネット
中継のご視聴は
こちらから



苦しむ市民の生活に追い打ちをかけてしまうのではないか。

今西副市長：国は低所得者に毎年財政支援をおこない、都道府県には財源不足があった場合の基金が設けられている。

赤田議員：市内では4600件

以上の世帯が長期にわたって保険料を滞納していると今年1月末に明らかになっている。国保料が高くて払えずに困っている方が「憲法25条の精神に立ってるんですか」と語った。健康で文化的な生活を営む権利を奪うことがないよう

に取り組むという姿勢はないのか。

久元市長：そういった議論は国会でしていただきたい。

健康で文化的な生活を保障することは政治の責任

赤田議員：日本国憲法通り

に生存権を保障することは政治の責任だ。物価高騰で暮らしに困っている全ての市民の暮らしと地元の中小業者の営業は、マーケット頼みではなく、公共の役割を発揮して神戸市が直接支援する以外にあり得ない。

公営交通の立場で市バス路線廃止・縮小計画は撤回を!!

質疑項目

1. 安心して住み続けられるまちづくりについて

- ・公共交通について
- ・教育環境の整備について
- ・市営住宅の第3次マネジメント計画について

「神戸市営交通事業経営計画2030」では、人口減少の中でも将来にわたって「市民の足」の役割を果たすとしていますが、その中身は、更なるバス路線の廃止縮小や営業所の統廃合です。また、この計画に基づいて4月からは利用者の利便性よりも収益を上げることが優先して、市内全域の黒字路線までも見直されます。8月からは須磨区でのバス路線の大幅減便・廃止を

計画しています。さらに、経営計画の中では、民間事業者との連携強化として、今以上の民間委託・民営化の危険性まで明らかになりました。大かわら議員は「企業体の利益最優先で市民サービスを後退させるのであれば、利潤追及優先の株式会社と何ら変わらない」と指摘し、公営交通としての責任を果たすべきと追及しました。

大かわら議員が代表質疑



を持つことになる。9時から14時の時間帯のバスは高齢者や通院する方に配慮し、その利用者の皆さん全員が座れるよう最大でも27人を目標にしてきたが、今後は配慮もしないということなのか。

城南交通局長：黒字路線でも一定の時間は乗客が少ないので見直しが必要だ。

大かわら議員：1月に16系統の車内で転倒し救急搬送される事故が起きている。高齢者でも立って乗ることが当たり前になれば、このような事故が頻繁に起こる危険性があるのではないか。

城南交通局長：怪我をされたことは大変申し訳なく感じている。乗務員の慎重な発車や操作によって転倒事故が起らないように努めたい。

大かわら議員：運転手がどれだけ気遣っても防ぎきれない。便数を減らせば乗客数は増え混雑度合いも増す。兵庫区では「いつ事故が起こるか分からない」と不安の声も聞

いている。高齢者が立つのが標準になることは、市民サービスの後退だ。局長は「空白地をつくらない」と言ったが、須磨区の路線見直しでは月見山は空白地となる。「市民の足を守る」と言いながら奪っているではないか。

城南交通局長：その事例は利用が非常に少なく、別のバス停や鉄道駅までの距離が短い場所だ。

大かわら議員：私は今骨折していて、乗り換えの大変さを実感している。高齢者や障がい者の方はどれほど大変かと思う。局長が言うほど乗り換えは簡単なものではない。また、局長は以前「市民の声を聞いて有用なものは取り入れる」と答弁した。市民意見では77件中45件が減便廃止を求めるものだったが、市民の声に耳を塞ぎ、背を向けて進めている。神戸市が公営交通として市民の福祉の増進という立場で、市バス路線の減便・廃止計画を見直すべきだ。

答弁ダイジェスト

城南交通局長：兵庫・長田エリアの路線見直しでは1キロ当たりの乗車数は向上した。交通空白地を生じさせないよう進めていく。

大かわら議員：今後の自動車事業の収支では、今年度は1.7億円、来年は3.5億円黒字で、今後毎年単年度黒字の見通しだ。黒字なら路線を維持すべきではないのか。

城南交通局長：昨年の料金改定で黒字を計上することができた。これまで控えていた車両の更新やコロナ禍で支援を受けた補助金等の返還がある。

大かわら議員：黒字が見込めない効率の悪い路線であっても、市民にとって必要な路線や便数をきちんと確保することこそが公営交通の意義ではないのか。

城南交通局長：市バスの路線全体を守っていくことは肝要だが、資金不足比率を下げていかなければ突然運行が止まることも起こりかねないので計画通り進める。

大かわら議員：4月の大幅減便は、黒字・赤字路線関係なく1台あたり45人乗りを標準にし、ラッシュ時は55人乗りを標準にしている。半分の乗客はつり革や手すり

2月26日

公契約条例

神戸経済の活性化のために
積極的に制定を

行財政局審査で松本のり子議員



質問する松本のり子議員

公契約条例は、自治体が発注する工事等において発注業者と労働者や下請業者の契約に条件をつけるもので、自治体発

予算特別委員会審査から①

1. 公契約条例について
2. 公務労働の正規雇用について
3. 施設使用料の値上げについて

質疑項目

注業務の「官製ワーキングプア」をなくすることが目的です。公契約条例の制定は、今年4月に施行する熊本市を含め政令市では現在4都市まで進んでいます。しかし、神戸市は国の労働行政の分野であるとして条例制定は必要ないという立場です。松本議員は、市が公共事業に従事する下請業者も含めた労働者の賃金・労働条件の保障を守らせるために神戸市でも公契約条例を制定すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：条例制定で中小企業の賃金

が上昇する効果があるとして制定を決めたのが熊本市だ。

安居副局長：熊本市の公契約条例の制定の効果として賃金が上がっているということが書かれていたが、具体的なエビデンスはない。賃金は国が労務単価を設定してから上がっている。

松本議員：(元請の)賃金が上がっても下請や孫請まできちんと賃金が支払われているかを調べることはできない。また、指定管理施設で働く地域図書館司書や給食調理師などの(専門職の)方が最賃でよいのか。

安居副局長：指定管理料は労務単価の上昇や物価高騰の状況を踏まえて予算に計上している。

松本議員：仕事に応じた適正な賃金が支払われるためにも公契約条例は必要不可欠だ。

2月26日

しあわせの村リニューアル

理念つらぬき、市民・利用者の
声を反映したものに
福祉局審査で朝倉えつ子議員



質問する朝倉えつ子議員

しあわせの村は、市民福祉の総合的推

1. しあわせの村のリニューアルについて
2. ケア労働者の人員確保、賃上げ施策について
3. 国民健康保険料の引下げについて

質疑項目

進を図ることを理念としています。村のリニューアルにともない、不動産会社なども参加するサウンディング調査がおこなわれましたが、民間企業の参入が村の理念を薄めることにならないか懸念されます。朝倉議員はサウンディング事業者にも村の理念に立った提案を求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：サウンディング調査参加事業者からの質問で「商業施設誘致」や「施設分離、施設売却等の検討」につい

て、市は「あらゆる可能性を排除しない」と回答した。施設売却も提案があれば検討するのか。

小園副局長：あくまでもサウンディング調査は意見・アイディア公募の段階で全て採用するわけではない。

朝倉議員：タンポポの家と保養センターひよどりは、今まで通り受け入れながらの検討がなぜできないのか。

小園副局長：暫定的に運営の効率化という観点で休止をした。今後の方向性を決定したものではない。

朝倉議員：市民や利用者の声を聞くべきだ。市バス路線120系統や66系統(しあわせの村行き)の廃止・減便が提案されているが、局として交通局に意見言うべき。しあわせの村をもっと多くの皆さんに利用していただく方向で充実をすすめるべき。施設廃止も前提とするリニューアル計画には反対だ。

ぜひ傍聴にお越しください

森田たき子議員が一般質問

日時 3月27日(金) 14時10分頃から 場所 市議会本会議場

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください

インターネット
中継のご視聴は
こちらから



2月27日

神戸市立外国語大学

歴史と伝統を発信し、さらなる発展を

企画調整局審査で森本真議員



質問する森本真議員

神戸市立外国語大学（以下「外大」）は、終戦直後の1946年に国際的な人材を育成しようと設立されました。先日の代

1. 神戸市立外国語大学の今後のあり方について
2. 神戸2030ビジョンについて
3. 防災の取り組み強化について—震災の経験の継承
4. 良質なまちの佇まいの創出について

質疑項目

表質疑で市長は、卒業生の市内就職率が最低水準などとし、抜本的改革のために今後のあり方を審議する附属機関を設置すると答弁しました。森本議員は、あり方の検討ではなく80年の歴史と伝統を受け継ぎ、外大が果たしてきた成果や役割を踏まえて発展させるよう取り組むべきと求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：市長は70周年の学長との座談会で「必ずしも神戸の大学を卒業したのだから、神戸で活躍してほしいというわけではありません」と言っている。なぜ市内就職率が悪いからと、あり方を検

討しなければならないのか。多くの優秀な人材を輩出しているではないか。

中野部長：市内や近隣都市に20を超える外国語・国際系の学部がある。公立大学としての意義・役割を抜本的に再検討すべき時期だ。

森本議員：抜本的とは何か。大学を解体するのか。

中野部長：特に結論があるということではない。

森本議員：教育委員会や博物館との連携や地域貢献など、きちんと役割を果たしているではないか。知られていないことが一部の要因になっているのではないか。市民に発信すべきだ。

中野部長：外大のホームページで発信している。

森本議員：外大の役割は、これまでの歴史と伝統ではっきりしている。国際的な人材を育成し、発展させるよう取り組むべきだ。

2月27日

子育て応援、物価高騰対策のためにも高校卒業まで医療費無料化を こども家庭局審査で西ただす議員



質問する西ただす議員

1. こども医療費の無料化について
2. 公立保育所の入所枠の縮小について
3. 保育士の配置基準の改善について
4. 高校生等通学定期補助制度の拡充について

質疑項目

こども医療費の無料化は市民の粘り強い運動をうけ、日本共産党神戸市会議員団が議会で何度も追及し、制度を拡充させてきました。現在、神戸市のこども医療費は窓口負担（定額月400円）があり、完全無料は2歳児までです。兵庫県41市町のうち他の40市町ではすべて中学校卒業まで医療費を無料化しています。西議員は、物価高で苦しんでいる子育て世帯の経済的負担を減らすため、高校までの医療費の無料化を早急に進めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

中山局長：こども医療費は制度を維持していくため一定の負担をお願いしている。併せて、制度は本来国が取り組むべきであり、国策として制度を確立するよう、国に対しても要望していく。

西議員：それだけでは足りない。現在、どの政令市が実施しており、米年度以降の実施が決まっているのか。

中山局長：現在、政令市で所得制限なしに高校3年生までの無料化は、名古屋とさいたま市の2市だ。また、仙台市は今年の4月から、横浜市と川崎市も今年度から高校生まで無料化を拡大する。

西議員：物価高対策、福祉の向上という観点で神戸市でも実施すべきだ。

3月2日

地球温暖化防止計画

国任せにせず 野心的なCO₂削減目標を 環境局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

1. CO₂削減 神鋼火力発電所について
2. リデュースの施策について
3. 製品プラスチックの分別回収について
4. クリーンセンター体制について

質疑項目

気候危機の要因とされている温室効果ガスの削減は喫緊の課題です。神戸市でもCO₂の削減を掲げた計画を策定していますが、市の目標は2013年度比で2030年に60%削減にするという、国際水準であるIPCC（地球温暖化についての科学的な研究をしている政府間機構）が示す目標より低くなっています。さらに、神戸市域よりも多くのCO₂を排出させ続けている神戸製鋼の石炭火力発電所についての言及はしていません。環境局として神戸製鋼に対して何も指摘しないことは無責任です。味口議員は、神戸市は自

らの削減目標を達成すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：IPCCよりも低い目標でよいのか。

三河副局長：石炭火力発電をはじめとする電源政策は、国レベルで議論されるものだ。（市の目標は）国の削減目標に整合させて設定している。目標数値は立てているが、CO₂削減は市民・事業者・行政がそれぞれ取り組んでいくものだ。

味口議員：国際水準より低い目標でさえも今のままでは達成できない。市が主体的に実施できる施策による削減をより一層上積みすることが必要不可欠だ。

人口減少・オールドタウン化を 加速させる市バスの廃止・ 減便やめよ

3月12日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の味口としゆき議員が総括質疑に登壇しました。

質疑 1. 市バスの路線廃止・減便について 項目 2. オールドタウン対策について

神戸市は、路線バスのダイヤ縮小など市民の利便性を低下させれば、人口減少や高齢化に歯止めがかからず、都市のスポンジ化の進行による負のスパイラルが起ることとしています。さらに市長自身もバ

スの廃止を進めれば人口が減少すると認めながら、交通局に追認し、補助金まで減らしています。味口議員は、公共交通の責任を投げすてる市長と交通局の姿勢を質しました。



味口議員が総括質疑

し、同時に住民の足を守るための地域コミュニティ交通も必要になってくるだろうと思う。

味口議員：代替交通手段にコミュニティバスは不適格だ。都市局もコミュニティバスについて「持続的な組織の運営に課題を抱えている」と答えている。地域のコミュニティバスに教育委員会や地域がお金を出し続けられないから市バスがあるのではないのか。

今西副市長：市バスの大きな車両で運ぶことが難しくなった場合に、少し小さなモデルに移行することで持続可能性を高める。

味口議員：大きさの問題ではない。交通局がコミュニティバスを運営するのか。

城南副局長：ツータッチデータを基本としたデータをベースに需要と供給のバランスをとり、市バス路線で鉄道にも最寄りのバス停にも行けないという交通空白地をつくら

ないことを念頭に置いている。

味口議員：データだけではなく声なき声に耳を傾けるべきだ。公営企業法では、住民の福祉に重大な影響がある地方公営企業の業務の執行に関し、その福祉を確保するため必要がある時、交通局長に対して必要な支持をすることができるとある。つまり減便と廃止をして困るのは障がい者や高齢者などの交通弱者だ。交通局に追認するのではなく、住民の福祉に重大な影響があると指示するのが市長の役割ではないのか。

久元市長：追認しているのではない。問題意識を共有し同じ方向性だという考え方だ。

味口議員：路線廃止や減便を進めれば、オールドタウン化やスポンジ化は収まるどころかますます大変になる。市長は交通局に追認する考えを改めるべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：婦人神戸という新聞で市長は「路線が廃止になってもそのままの地域が多く、そういうところではますます人口が減少していきます」と話している。この認識なら今回のような廃止や大幅な減便でますます人口が減っても構わないということなのか。

久元市長：減便は市バスの運行が持続可能なものであるための努力だ。

味口議員：「市バスを減らすと人口が減る」ようなことにならないようにするのが市長の役割だ。また、一般会計から補助している「経営改善促進補助金」は、以前は赤字の振れ幅に応じて決めていたが、今年度予算から固定化されている。補助金を減らすのが市長の言う持続可能なものか。

今西副市長：交通局のイン

センティブになるよう固定した。

味口議員：応援するのが当たり前で、それが公共の役割ではないのか。

今西副市長：インセンティブ的な補助金とすることがモチベーションアップにもつながる。

味口議員：モチベーションなんて上がるわけがない。「婦人市政懇談会」で市長は、西区・平野小学校のスクールバス、北区・山田小学校の地域コミュニティバスを例に出し、「大きな対応策としては地域コミュニティ交通」だと言っているが、市長はコミュニティバスが持続可能な公共の交通だと考えているのか。

久元市長：話したことを全部覚えているわけではない。必要な場合には減便もおこなったうえで持続可能なものにしていかなければいけない

駅前再開発

『効果現れている』といいながら なぜ廃校に!?

2月の市長会見の予算説明では、名谷地域は「定住人口の増加をめざす」と位置付けています。しかし、本会議の代表質疑で、教育長は「名谷の辺りがどうなるかというのは、教育委員会としては、そこまで詳しくは分からない」と答弁し、竜が台・菅の台小学校2校を廃止するとしました。味口議員は、「定住人口

の増加」どころか、人口減少に歯止めがかからず、廃校にまでなっていることを指摘し、「駅前リノベーション」で駅前だけをきれいにするのではなく、オールドタウン化で住みづらさ、困難をかかえている人たちに寄り添い、解決することこそ必要だと追及しました。

20戸中8戸が住んでいたのに2年前に転出させている。不便なところを整備したのではなく、民間に売れそうだから整備しただけではないのか。

小松副市長：老朽化しているものを新たな住宅としてストックし、残ったところをリニューアルして供給することは、バランスのとれたまちづくりに重要なことだ。

味口議員：副市長は「オールドタウン対策は縮退させることではない」と言ったが、名谷南センターでは、名谷南会館を縮小して商店街をなくし、公共の役割をどんどん縮退させた。その結果、駅前をいくら綺麗にしても、学校を維持できないところまで人口が減ってきたという認識を持ち、公共の役割をきちんと果たすべきではないか。

久元市長：名谷駅前再開発は効果が発揮されていると同時に、子どもの減少は全国的に進んでいるから、児童にふさわしい教育環境をつくるという観点から統合する。

味口議員：都市局がつくった「都市のスポンジ化対策」要綱に「近所のお店の閉店」「路線バスのダイヤ縮小」とある。近隣の市営住宅をなくし、さらにバス路線を減らせば「負のスパイラル」は止まらない。今市が頑張らなければならぬのは、地域に住み続けられる状態を維持することだ。

久元市長：相当古くエレベーターもなかった市営住宅が今は見違えるようになっていく。余剰地にマンションを建設し、新たな人口の定着をはかることが「負のスパイラル」を食い止める取り組みだ。

味口議員：市場原理、マーケット任せでは竜が台・菅の台は衰退する。市営住宅が老朽化したならきれいにして低廉な家賃で若い世帯が入居できるように確保するべき。

小松副市長：ずっとそのまま手をつけなければ持続可能にならない。議員と我々の見解の相違だ。

味口議員：何も手をつけないなど一言も言っていない。昔は近所に八百屋や肉屋や酒屋があった。その当たり前のまちを維持しなければ「負のスパイラル」から脱却できない。6年間駅前ばかりきれいにしている事態なのに見解の相違で済ませるのはいかがなものか。

小松副市長：民間活力の導入は重要だ。公共と民間事業者が連携しながらバランスの良いまちづくりを進めたい。

味口議員：困っている人に手を差し伸べる、困っている地域に公共の役割を果たすことが憲法と地方自治の本旨だ。その姿勢に転換すべきだ。

答弁ダイジェスト

小松副市長：竜が台小学校・菅の台小学校は2001年と2008年に小規模校となっている。リノベーションとオールドタウン対策の効果はすでに現れ始めている。

味口議員：効果が現れているならなぜ廃校になるのか。

福本教育長：廃校という悪いイメージではなく、子どもたちの教育の質を上げるためのものだ。

味口議員：あんな遠いところに子どもを通わせることは教育の場として適切ではない。駅前がきれいになったと言うが、竜が台は名谷駅から離れていない。市はこの間駅前再開発に熱中してきたが、功を奏していないのではないか。

小松副市長：竜が台や菅の台地区で市営住宅の募集をやめているから、それを除くと人口は増加している。

味口議員：市営住宅をそのままにしていればもっと良くなったのではないか。公共施設を減らしていることが廃校の一因になっているのではないか。

小松副市長：募集をしても手があがらない住宅で再編を進めている。人口が流入するのはもう少し時間がかかる。一定の効果が確実に現れるものだ。

味口議員：一定の効果が現れるなら廃校をやめて学校を維持しておくべきではないか。例えばパティオの大橋を渡ってすぐの竜が台4号棟は

イラン攻撃の即時中止を!

日本共産党神戸市議員団は3月6日、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃の即時中止を求めて街頭宣伝をおこないました。



訴えをする日本共産党神戸市議員団

非核『神戸方式』を守れ!!

1975年に神戸市会が全会一致で、核艦船の入港を禁止する非核「神戸方式」を決議してから51周年の3月18日、アメリカのイラン攻撃など平和や自衛隊の派遣などが検討される中、「平和の宝・非核「神戸方式」を守れ」と原水協など平和団体のみなさんと一緒に訴えました。



大野さとみ 中央区福祉・子育て対策委員長と訴える日本共産党神戸市議員団

3月2日

地方自治の理念に基づく
港湾法、管理者として責任を
港湾局審査で赤田かつのり議員



質問する赤田かつのり議員

神戸港は1974年まで米軍基地があり、
市民の闘いで全面返還させました。1975
年には神戸市議会で非核「神戸方式」

予算特別委員会審査から②

1. 平和な神戸の港について
2. 実体経済にあった港湾政策を
3. 過剰な神戸空港「国際化」への
投資について
4. ウォーターフロント計画の中止
について

質疑項目

(神戸港に入港を希望する外国艦艇に核兵器を積んでいない証明書(非核証明書)提出を義務づける決議)が全会一致で採択されました。しかし、昨年久元市長は決議の採択以来なかった「非核証明書」提出なしでの米艦船の入港を認めました。赤田議員は2月25日の本会議で海上自衛隊阪神基地隊が3月18日に神戸港への艦艇の入港を計画していることを指摘し、神戸港の軍事利用は許さないと追及しました。港湾局審査では「戦前・戦中の国家による軍事利用の反省から制定

された港湾法にあるよう、港湾管理権は自治体の権限がある」と質しました。

答弁ダイジェスト

小沢副局長：港湾法と関連法令に基づき、権利の範囲内において適法・適切に手続きをする。

赤田議員：米国とイスラエルがイランを攻撃し、不安が広がるなか、米軍艦や自衛艦を受け入れるのは市民を危険にさらしかねない。日本政府が神戸市に(艦船の)受け入れを求めた場合は拒否すべき。

長谷川局長：仮定の話についてコメントする立場にない。

赤田議員：港湾法は日本国憲法に基づいてつくられた。国際商業貿易港である神戸港の軍事利用につながる自衛艦や米艦船の入港は相容れない。

3月3日

公的責任果たし市バス
廃止・削減は撤回を
交通局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

1. 須磨路線の廃止減便・大幅減便
について
2. 小児料金の対象者の引き上げに
ついて

質疑項目

神戸市は、4月のダイヤ改正で大規模な市バス減便を発表しました。さらに、8月実施の須磨エリアの路線廃止・再編と合わせると、市バス全体の8%もの減便となります。利用者や地域から不安の声が出ていますが、交通局は昨年から実施した地元説明会で「大筋理解を得た」などとして計画通り減便・廃止を進めようとしています。前田議員は、神戸市が生活路線に不可欠な不採算路線を守るための交通局への補助金を減額したことを批判。原油高騰を含め必要な財政支援を確保して、路線見直しや減便を撤回すべ

きと質しました。

答弁ダイジェスト

前田議員：大筋地域の理解を得たというが、例えば北須磨団地はどうか。

児玉副局長：北須磨団地から路線を廃止してもよいという言葉は頂戴していません。

前田議員：理解を得られていないではないか。地元からの意見は市長に伝えているはずだが、市長から再編案の見直しなども含めて指示や意見はあったのか。

児玉副局長：逐一報告しているが、大きな方針については市長も承知をいただいている。

前田議員：補助金を減額する一方、減便廃止方針を追認している市長は「公的責任」を果たしていると言えない。

『市バス&地域ウォッチング@名谷』開催!!



参加者に説明する前田あきら議員、味口としゆき議員

日本共産党神戸市会議員団は29日に「市バス&地域ウォッチング@名谷」を開催し、40人の参加者が集まりました。参加者は、神戸市が進めた地域の商店街の縮小や市営住宅の削減、小・中学校の統廃合で子どもが遠距離通学を強いられる実態を見学しました。参加者からは「駅前には高層マンションが建っても周辺は衰退している」「こんなときに市バスを減便するなんておかしい」などの声が上がりました。



3月3日

王子公園再整備

子どもの利益が 最善となる計画へ 建設局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

1. 王子公園の問題について
2. 湊川のトンネルの化粧板の落下事故について
3. 湾岸道路の計画について

質疑項目

王子公園の再整備計画では、弓道場の建替え工事により「ちびっこ広場」と「わんぱく広場」が来年2月中旬まで使用できなくなります。味口議員は、子どもに犠牲を押し付けるのではなく、子どもの利益が最善となる計画への見直しを求めました。また市が大学誘致計画の前提とする関西学院大学の計画が明らかになっていない間に再整備だけ進めるのはおかしいと神戸市の姿勢を質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：プールやサブグランド、

ちびっこ広場やわんぱく広場もなくなる。近所の保育所の子どもたちが遊びに行く場がない。スタジアムの建設で小学校は運動会の場所に困る。いろんな問題が子どもをめぐって出てきている。子どもを犠牲にしてまでやるのか。

原田王子公園再整備本部長：弓道場はみんなの広場を確保するため西側に再配置し、王子プールは老朽化もあり廃止して他のプールを利用させていただく計画だ。その分、親水広場や健康づくりに資する施設、新たな遊具など、幅広く子どもの皆さんに喜んでいただける施設を再整備していきたい。

味口議員：子どもの瞬間はその時だけで、待っている間に大きくなる。子どものことを最善にした計画にすべきだ。

3月4日

スポンジ化対策

市民の暮らしを 第一に考えてこそ 都市局審査で森本真議員



質問する森本真議員

1. 都市のスポンジ化について
2. 新長田駅前・西市民病院について
3. 三宮再開発について

質疑項目

市民の利便性を低下させれば、人口減少や高齢化に歯止めがかからず、都市のスポンジ化（空家・空地）の進行による「都市の負のスパイラル」が起こるとしています。しかし、これまで公立保育所や市営住宅を廃止し、スポンジ化を広げているのは神戸市自身です。森本議員は、全ての市民の皆さんが便利に安心して暮らせるよう対策すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：都市局は、これまでも人口減対策として駅前リノベーションなどに取り組んできたが、長田の丸山地域では、バス路線廃止や減便、保育所や市営住宅を廃止したことで地域の皆さんが困

っている。企画調整局では、丸山地域に親水ゾーンをつくり、地下水の活用をしようとしているが、これでスポンジ化が解決できるとは思えない。

山本局長：駅周辺をきれいにすれば、駅から離れた方々にもプラスになる要因があり、空家・空地対策や店舗立地支援もおこなっている。実態と合わない規模で維持することは、市の財政に大きな負担となりスポンジ化が進む。

森本議員：この間の取り組みで変わったことはあるのか。

山本局長：駅前リノベーションをした西神中央や名谷はいい方向に向かっている。

森本議員：それは駅前の神戸市の土地を民間マンションに変えただけで、全体がよかったわけではない。すべての市民の皆さんの暮らしを守ることを第一に考えて取り組むべきだ。

ムダな大型開発やめ、物価高騰から 市民のくらしを守り、福祉増進の市政へ



赤田かつり議員が 意見表明

3月16日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の赤田かつり議員が登壇し、意見表明をおこないました。

久元市長が提案した予算案は、都心・三宮再整備、大阪湾岸道路西伸事業、神戸空港国際化など、大型開発に偏重した放漫財政となっています。また、物価高騰等で苦しむ市民・事業者に対して「自助・共助」を押し付け、自治体が本来やらなければならない「市民福祉の推進」や困っている市民・事業者を助けるという役割に背を向けています。赤田議員は、2026年度神戸市会計

予算ならびに予算関連議案に対しての反対の理由を述べました。主な反対の理由は以下の通りです。

1. 物価高騰にまで市民に「自助・共助」を押し付けているから
2. 自治体としての公的責任を放棄し、物価高騰に苦しむ市民に負担増を押し付けているから
3. 公共施設を次々と縮小し、住みにくい街づくりを進めているから
4. 市民の命と安全を脅かす職員削減を引き続き強行しているから
5. 工事費高騰にもかかわらず、大型開発には巨額の予算をつぎ込み続けているから
6. 平和行政の推進や気候危機の打開、ジェンダー平等の実現、食品自給率の向上に対する取り組みが弱いから

また、日本共産党神戸市会議員団は、予算の編成替えを求める動議を提出しました。



松本のり子

神戸市会議員

地域協働局(3月6日)

困難な問題を抱える女性への支援策を

第6次の「男女共同参画計画」の策定が進んでいます。計画で新たに「女性支援新法」ができたので、その部分が盛り込まれていることは大変良いことと思っていますが、まだまだこの程度では困難女性を救うことにはなりにくいです。福祉局、こども家庭局など関係部局と定期的に会議をして問題共有すべきと求めました。そしてアウトリーチ支援も民間団体と一緒にしよう求めました。

神戸市は関係局との問題共有は必要と答弁。アウトリーチ支援については簡単ではないので役割分担で民間に任すと冷たい答弁をくり返しました。現状を把握してこそ何が必要かが分かります。「困難女性」を自己責任として扱うのではなく、市として責任をもって対応すべきです。

居場所のない女性(性暴力・虐待)に寄りそった計画をつくり計画策定後は年1回程度各局を集め報告するとのことですが、各局が主体的に問題解決に取り組めるよう定期的に会議をもつよう求めました。



市民サービス後退の予算に反対

本会議で反対討論(3月26日)



予算案は物価高の中、暮らしと営業を直接応援してほしいとの願いに背向け、市民にいつそうの自助・公助を押し付けた中身です。消費者物価上昇は2026年以降も2%程度の上昇が続くと言われていますが、神戸市内100人以下の中小企業の賃上げ率は1.0

以上2.0%未満が半分以上で賃金上昇には全く追いついていません。ある年金受給者の夫婦は、光熱費・食費すべて物価が上がっているの、週1回の楽しみの晩酌を減らすしかないと言われています。

このような状況にもかかわらず、経済支援は病院・福祉施設・公共交通事業者など、一部の団体や体力のある企業にとどまっています。経営悪化が続いている大半の中小企業への支援策はありません。

市民生活の支援策は行政区で1か所、年3回程度の食

料品無料配布やフードロス食品の低額提供、フードシェア・キッチンカーなどのイベントなど、極端な「自助・共助」頼みになっています。

国民健康保険料はさらに引き上げられます。高く払えず苦しんでいる加入者に「負担の公平性」といって、平気で差押えをおこなっています。

市営駐車場事業は15億円の黒字が出たにもかかわらず値上げしています。また、文化施設・体育施設・社会教育施設の利用料・使用料も一気に15%も値上げされ、いつそうの市民負担増を押し付けています。

市バスは2026年度で2億4200万円の黒字の見込みです。しかし路線見直しで1162本の減便を行おうとしています。人口減少を理由に市民サービスを後退させるべきではありません。

一方都心三宮・ウォーターフロント再開発現場では大企業が資材高騰だとして工事費を跳ね上げても予算をつぎ込んでいます。市民によりそわないため反対いたしました。

公契約条例 市が発注する仕事へのルールづくりで労働条件向上を

公契約条例は、自治体が発注する工事等において発注業者と労働者や下請業者の契約に条件をつけるもので、自治体発注業務の「官製ワーキングプア」をなくすことが目的です。公契約条例の制定は、今年4月に施行する熊本市を含め政令市では現在4都市まで進んでいます。し

かし、神戸市は国の労働行政の分野であるとして条例制定は必要ないという立場です。松本議員は、市が公共事業に従事する下請業者も含めた労働者の賃金・労働条件の保障を守らせるために神戸市でも公契約条例を制定すべきと求めました。

こどもたちの声を政治に届けます!

Q. 学校に行きづらくて通っていません。フリースクールに行きたいのですが親に負担をかけるのが申し訳なくて。(中学1年生)

A. 新年度から、フリースクール等を利用するご家庭に利用料の半額を補助(上限2万円・出席認定施設)します。(教育委員会事務局長)



ストップ 市バス減便



神戸市は、4月ダイヤ改正で大規模な市バス減便を発表。市バス全体の23%もの減便計画です。神戸市は、座席数27席の2倍、55人程度の乗車を目安にすると、黒字路線である2・16・36・92系統まで大幅減便する計画です。常に手すりやポールをもって「すし詰め」の運行で、転倒の危険がますます増え、高齢者やベビーカー利用者からは「これ以上混雑すれば乗れるバス便がなくなってしまう」などの声があがっています。

3月12日、予算特別委員会・総括質疑でわが会派は、交通局の運営が厳しいと、市民に減便をすすめる一方で、神戸市が交通局への補助金を削減している実態をしめし、「市民の足をまもり、応援することが神戸市の役割だ」と追及しました。

どんぐりバス（みなと観光バス） 敬老割引実証実験が始まります

どんぐりバスに「敬老バスを使えるようにしてほしい」との願いが切実でした。

松本のり子議員はコミュニティバスには補助金を投入しているのだからみなと観光バスにも適用すべき」と求めました。都市局は「みなと観光バスはコミュニティバスの位置付けをしていないので補助金は出せない」との答弁。福祉局がマイナカードとクレジットを紐づけすることで敬老バスとして使えるようになりますと答弁。市が補助金を出して簡単に敬老バスが使えるようにすべきです。



甲南山手駅前のバス停。きだ前県議と

■あたたかい中学校給食 今年1月から全校で

今年1月からみんなで食べる、あたたかい中学校給食が市内全校で開始。

当初、神戸市・教育委員会や議会と党は「愛情弁当」にこだわって、中学校給食を拒んでいました。

保護者や市民と共同で9万人を超え

る署名を集め、議会でも何百回と質問するなかで、ついに世論の力で実現することができました。

中学生から「給食が、あったかくなって美味しくなりました。ありがとうございます」との声もいただきました。



向洋中学校の給食の様子

■小学校給食の無償化を実現 引き続き中学校も無償化へ

4月からは、小学校給食が無償化されます。

自民・公明・維新の3党は当初の無償化を撤回したことで、国の補助は1人につき月5200円までとなりました。

しかし、神戸市会では昨年12月の日本共産党市議の質問に「まずは小学校給食の無償化にとりくむ」と教育長が回答。

不足する月1000円分は神戸市が公費で負担し、給食の質を落とさず、保護者負担ゼロで小学校給食無償化が実現できました。

ここでもみなさんと一緒に集めた署名が力になりました。引き続き、中学校給食の無償化。さらには修学旅行費や制服代など教育費ゼロの神戸へ、頑張ります。

地域に身近な存在として 区役所の役割発揮を

区役所は地域に最も身近な存在として、住民と一緒に地域課題の解決に取り組み、いつまでも住み続けられるまちにすることが本来の役割と考えます。

現状は地域行事に出かけたり、地域の自治会、ふれまちななどの既存団体に意見を聞いたりする程度です。来年度から職員がファシリテーション力を身につけ、地域の課題や将来像についての対話を推進するとあります。

地域地域の課題を市の政策として盛り込んでいくようにもう一歩進んでほしいと思います。

地域には「地域交流センター」があります。ここを活用して地域課題をテーマに議論するなど、「住民自治」を支える役割を区役所がすべきと考えますが、いかがですか。

カラスネットボックスの 支援実現

家庭ごみのクリーンステーションをカラスが荒らして困るとの声を議会に届けてきました。ようやく「折り畳み式ネットBOX等購入助成制度」ができました。助成金額はネットボックス費用の半額です。



（問い合わせは環境局業務課へ）

.....● 松本のり子までご相談ください ●.....

◎日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8 ☎ 078-414-8875

バスの支援 予算削減

過去最大の減便計画



交通局は、4月のダイヤで大規模な市バス減便計画を発表。46路線・平日439便(8.4%)が減ります。

その背景には、①**市のバス支援予算の削減** ②経営安定化を理由に、**数年先まで交通局の黒字を確保**するため、座席数27席の2倍、「**55人程度**」の乗車を**目安にする方針への転換**があります。「**すし詰め**」状態となり、高齢者やベビーカーを押す方から転倒の

不安の声や、車イス利用者からも「乗れなくなる」の声が上がっています。

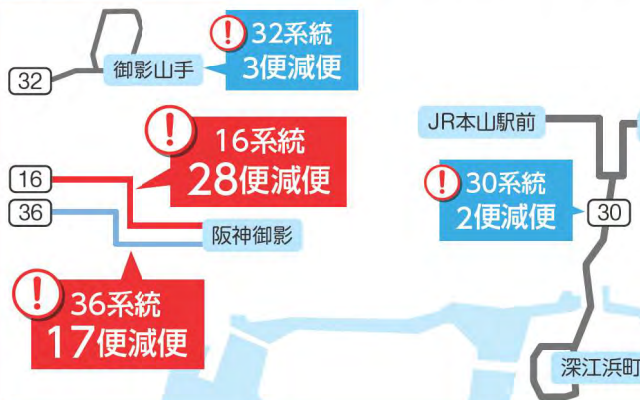
高齢者の外出機会の減少は健康を損ない、人が出て行かなければ地域経済も悪化します。減便を中止し、「安全なバスを」「神戸の元気を守れ」の声を上げてがんばります。

減便計画マップ

作成 日本共産党神戸市会議員団

東灘エリア

2026年4月1日減便実施(マップの減便数は平日)



敬老パス 実証実験

住吉台くるくるバス

西議員は、みなと観光バスへの敬老・福祉パスの適用を求めてきました。その中で4月から住吉台のくるくるバスなどで敬老パスの1年間の実証実験がスタートします。一歩前進です。一方でマイナンバーカードが必要で、事前にインターネット上でキャッシュカードと紐づけておく必要がある、「これでは使えない」という声も上がっています。改善を求めて行きます。六甲アイランドのみなと観光バスでも使えるように署名を集めています。



4月に六甲アイランドで集めた署名を提出します!!

みなさんこんにちは。予算議会の報告です。

「物価高対策で神戸市は何をしてくれるの?」この声をよくお聞きします。国から神戸市への物価高対策費用は110億円あります。ところが、市民への支援は、一区・年3回の「食料品配布」や、子ども食堂支援、お店の売れ残り商品を保管するための冷蔵庫・冷凍庫の設置くらい。対象が限定され、物価高対策まで「自助・共助」頼みです。

日本共産党神戸市会議員団は、暮らしの困難を打開するには物価上昇を上回る賃上げが必要と主張し、**賃上げした従業員数に応じた中小事業者支援金**を提案。また、大胆に神戸市全体の予算の組み替えも提案。ぜひ、生活応援の神戸市と一緒に作りましょう。



子育て支援を求めて質問(こども家庭局)

市民に 届く

物価高対策を

2026年度神戸市予算組み替え提案

減額する主なもの

▼都心・三宮再整備	232.5億円
▼大阪湾岸道路西伸部事業	77.1億円
▼神戸空港の国際化	33.1億円
▼王子公園の再整備	44.1億円
▼須磨多聞線工事	7.5億円
▼医療産業都市の推進	25.3億円

増額できる主なもの

▲高校卒業まで医療費無料	22.0億円
▲小中学校の修学旅行費や教材費無償化	22.8億円
▲小中学校の学校給食無償化	9.1億円
▲中学校の全学年で35人学級	7.9億円
▲給付型の奨学金制度の創設	7.0億円
▲国保料・介護保険料の負担軽減	23.0億円
▲敬老祝い金や生活保護世帯見舞金の復活	2.6億円
▲市バス路線の減便・廃止の中止	3.7億円
▲賃上げや中小事業者への支援金	19.0億円
▲住宅・店舗リフォーム助成の創設	8.0億円
▲学校・学童保育・特養など公共施設の増設	50.0億円
▲道路・橋梁の改修費用の増額	20.0億円

85億以上財源をねん出

市債(借金)の発行の抑制 189.0億円

不足する財源は基金や予備費を活用

神戸市議員

西ただす

毎日駅前
市政報告

JR住吉駅ほか実施中!!
ご相談などあれば気軽に
声をかけてください。

日本共産党

神戸市会報告 東灘区西部版 2026年春・初夏号

日本共産党神戸市議員団 検索

発行/日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

東灘区連絡先

●住吉宮町3-15-8 TEL 414-8875

子育ても応援する神戸へ

強引すぎる
9月実施



コベカツは子どものために

8月に市内の部活動を終わらせ、地域クラブに移行するコベカツ(KOBE◆KATSU)がスタート予定です。

西議員は、「(夜20時すぎに)自転車での移動が心配」という声(女子生徒の保護者)を紹介し、障がいを持つ生徒への支援策を聞きました。教育委員会の答弁は、「中学校82校(3.4万人)中3校

(150人)には新たに移動支援をする」「一部のクラブではオンラインを使うそうです」というもので、**全体の移動支援はありません。**

また、「吹奏楽の月会費は8000円。保護者が困っている」(校長先生)という声も紹介しましたが、「他にもコベカツはある」という冷たい対応です。

国は2031年を地域移行の目安にしている点からも準備不足のまま急ぐ必要はありません。このままでは、**深刻な体験格差が生まれます。**「子どもを真ん中におかない地域移行ではダメ」と引き続きがんばります。

移行までのスケジュール

年度	2024年	2025年	2026年	2027年以降
実施内容	中学校部活動(～2026年8月末)			2026年9月～ 「KOBE◆KATSU」開始 (平日・休日) 部活動終了
	生徒・保護者への説明 情報発信		生徒の申し込み	
	募集広報	活動団体募集	「KOBE◆KATSU」 先行実施	

小学校給食

無償化実現!!

中学校給食にも広げよう

保護者の声で全国3割の自治体で給食の無償化が進み、その力が国を動かし、**この4月から小学校の給食の無償化が実現します。大きな前進です。**一方、**中学校の給食まで多くの自治体が進んでいます。**神戸は中学校もすでに半額助

成はしており「ぜひ一体で無償化実施を」と求めました。

また、小学校の長期休みや、アレルギーなどで喫食できない生徒に、国はその金額を給付するとしています。中学校でも同様の対応を求めました。

また、「隠れ教育費」(計算ドリル、体操服、修学旅行代など)への支援も物価高対策と重ねて求めました。



共産議員団
が提案

子ども医療費修正条例

神戸市は、**兵庫県下41市町で唯一医療費の無料化が中学校卒業まで実現していません**(高校卒業31市町)。政令市でもどんどん高校卒業まで進む中で、**2歳で止まっているのは異常です。**

西議員は、神戸市の子どもの医療費助成制度を18歳まですすめる条例修正案を提案。市民の皆さんと声をあげ、引き続き実現のためにがんばります。

2026年2月議会での主な議案などへの
主な各会派の態度

	共産党	自民党	維新の会	公明党	立憲・国民
18歳まで医療費無料にする条例修正案	賛成	反対	反対	反対	反対
久元市長の提案する一般会計予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
市バス減便計画をすすめる自動車事業会計予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成

※立憲・国民は会派「こうべ未来」



平和で
安心して
くらせる神戸を
つくる

イラン攻撃反対!!

2月28日アメリカ・イスラエルがイランに対し「国際法違反」の無法な先制攻撃を実施。核施設の交渉を一方向的に放棄し、多くの子どもたちの命が奪われました。トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻などこの1年余りで世界7カ所

を軍事攻撃しています。しかし、現在も高市首相はイラン戦争への批判の声をあげず、米軍と自衛隊の一体化と憲法9条改憲を同時進行させており、自衛隊が日本の平和と全く関係ないところで命を落とす可能性が高まっています。

議会においても、日本共産党神戸市会議員団は、原油や資材の高騰による神戸経済への影響や、神戸港が米軍に軍事利用されると標的となることを指摘しました。



地域の要求で
がんばっています



ネットボックス費用 支援実現

カラス対策ネット支援に加え、ネットボックスの助成が決定。西議員は渦森台などの例を示し、実現を求めています。



折り畳み式
ネットボックス



写真・環境局 令和8年度
予算説明書より

六甲病院移転ストップ 署名提出

御影山手に隣接した六甲病院。灘区の味口議員や地域の方と移転に反対し、行政として医療機関に責任を持つよう求めています。



健康局に署名を
提出しました

痴漢撲滅宣伝

昨年に続き、大学入学共通試験の日に被害が心配される受験生の見守りを、さだ結前県議と実施。くり返し、鉄道・バス会社にも求めてアナウンスやポスターも改善されました。



地域要求をみなさんとともに実現

▶戸崎通2丁目の波打ち歩道を改善



▶真陽小学校の歩道を修繕



▶西代通2丁目歩道を改善



▶鷹取駅前の点字ブロックを修繕



高校生のみなさんとこれからの神戸を考える



2025年12月19日、兵庫県立北神戸総合高校1年生の主催者教育「これからの神戸を考える」に日本共産党神戸市会議員団を代表して参加しました。

学生のみなさんが「進んでほしい政策は「子育て・教育」でした。」



阪神淡路大震災から31年

震災の経験と教訓の継承を

2025年10月23日、中越地震から21年の日。山古志村と交流を続けている日吉町のみなさんと追悼しました。
2026年1月17日、阪神淡路大震災から31年の日。早朝から長田区内でおこなわれている追悼集に参加しました。
2026年3月11日、東日本大震災から15年の日。東遊園地で黙祷。サンテレビ・ニュースキャッチで報道されました。
若い大学生のみなさんと震災の経験と教訓を継承する活動にも取り組んでいます。



サンテレビ・ニュースキャッチ 2026年3月11日

困ったことがあれば、気軽に連絡ください

日本共産党神戸市会議員団

相談ダイヤル 078-642-1466 (森本真 市議員直通)

※電話にでられない場合がありますので、留守番電話に録音ください

日本共産党 神戸市会報告長田区版

2026年春号

神戸市会議員

森本 真

発行/日本共産党神戸市会議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 TEL 322-5847 FAX 322-6165

長田区事務所: 長田区腕塚町2-1-28 TEL 642-0448 FAX 330-1144

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金

生活が厳しいすべての市民に行き届く支援を

2月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員が登壇し議案質疑をおこないました。

森本議員は昨年12月の臨時議会で、国から神戸市へ分配された「重点支援地方交付金」約110億円について、物価高騰で困っている市民事業者へいち早く届くようにと質疑しました。この時神戸市は、給食費の負担軽減や社会福祉施設への運営支援に23億円しか計上せず、残りの給付金の使途については「検討中」と答弁しました。その後、多くの自治体でお米券の配布や非課税世帯や高齢者に対する給付金、全世帯対象の水道料金の減免などの支援がおこなわれ

ました。そんな中、2月10日の市長会見で明らかになった神戸市の交付金の使途の全容は、食料品・生活用品の無料配布会「フードサポートこうべ」の全区開催やフードシェアリングサービスの利用促進など、物価高騰で苦しんでいる市民に行き届く施策ではありません。森本議員は、「公の役割を投げ捨てた「自助・共助」頼みの施策だ」と指摘し、物価高騰で生活に困っているすべての市民に行き届く支援をおこなうべきと質しました。



2月17日本会議

答弁ダイジェスト

久元市長:「物価高騰の影響」「時間的効果」「公益性、社会的有用性」の3つの観点から予算を編成した。消費者への直接的な支援よりも食支援をおこなう既存のNPO団体などへの支援をおこなうことで、迅速に食料品を提供し、食品ロスの解消にもつなげることができる。現金給付や商品券事業は国と県が実施しているもので本市では計上しない。

森本議員:市長は会見で「物価高騰の影響は低所得者、厳しい環境におかれている方への影響が非常に大きい」「影響を受けている方々の実態は、国や県よりも基礎自治体である神戸市がよくわかっていて」と言っていた。今回の施策でこのような方々すべてに恩恵があるのか。

今西副市長:国・県の施策でカバーできないところに焦点を当てた施策だ。重層的な支援でカバーできる。我々はいろんなチャンネルを通じて市民の状況を把握している。国・県と同じような重複する施策をおこなうのではなく、その中でより必要な施策を見極めている。

森本議員:それなら商品券とは違うメニューを考えればよいのではないかと。

今西副市長:生活にお困りの市民であれば誰でも参加ができるような「フードサポートこうべ」を用意し、同時に継続的な支援のきっかけづくりもおこなうことで対応できる。

森本議員:「誰でも行ける」と言うが、昨年は3時間並んだのにもらえなかった人がいた。そのようなことにならないように取り組むのか。

今西副市長:予算を大幅に拡充し、3万人を対象にして過去最大規模で実施する。

森本議員:これで物価高騰の影響が大きいすべての人が救われるのかを考えると。

久元市長:これは逆に県でも国でもできない施策だ。この施策だけで生活が厳しい方々のニーズを拾いあげられるものではないが、複合的な対策として効果が発揮できるようにしたい。

森本議員:フードバンクは困っている人が直接足を運ばなければいけない。行けない人に自己責任を押し付けているように思う。フードバンクははば慈善事業に近い取り組みで自治体がすべき仕事ではない。予算が足りないなら市独自の予算をつくるべきだ。

久元市長:困っている方全てを政府が責任をもって対応するのは共産主義社会の発想だ。社会貢献をおこなう企業や団体と行政が連携することが今生きている日本の社会の常識だ。

森本議員:困っている人に「来てください」と求めるのではなく、あなたの手を差し伸べることが住民福祉の増進をはかる神戸市の役割だ。

《物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(約110億円)の活用事業》

令和7年度12月補正予算	23億4,500万円
学校給食における保護者負担の軽減[R8年度分]	14億3,000万円
社会福祉施設(児童福祉・介護・障害福祉サービス施設等)への運営支援	9億1,500万円
令和7年度2月補正予算	33億2,400万円
●市民への支援	24億600万円
フードサポートこうべの全区開催	7億5,000万円
学生食堂を通じた支援	3億2,500万円
公共保管庫・公共冷蔵庫の整備、食支援団体等への運営支援	1億2,400万円
フードシェアリングサービスの利用促進	2億8,200万円
市内事業者と連携した食支援(イベント開催等)	1億1,000万円
銭湯入浴料金引上げの激変緩和[R8.3月分]	1,300万円
学生による高齢者等へのスマホ相談窓口の拡充	1億600万円
就職氷河期・シニア世代の就労支援(キャリア相談・就職面接会等)	5,600万円
地域団体が設置する防犯カメラへの更新・修繕補助	1,100万円
学校給食における保護者負担の軽減[R8年度分]※12月補正の追加分	6億3,700万円
●市内事業者への支援	9億1,800万円
省エネ設備の更新支援	4億4,600万円
「省エネを促進する製品の研究・開発・実証」にかかる支援	1億5,000万円
DX推進・人材確保	3,800万円
小規模事業者への資金貸付支援(信用保証料補助)	9,600万円
公共交通事業者への運行継続支援	7,500万円
地域コミュニティ交通事業者のIC機器導入支援	6,000万円
児童福祉施設等に対する物価高騰対策支援	3,700万円
漁業事業者に対する燃料費高騰対策支援	1,500万円
令和8年度当初予算	53億5,900万円
●市民への支援	3億2,100万円
食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助の拡充	1億2,700万円
フリースクール等を利用する児童生徒の経済的支援	4,400万円
銭湯入浴料金引上げの激変緩和[R8年度分]	1億5,000万円
●市内事業者への支援	50億3,800万円
市内企業への支援(住宅手当等支援、設備投資支援等)	4億500万円
農業従事者への支援(「こまべー」・市内産地肥利用促進等)	1億1,800万円
公共交通事業者等への運行継続支援	3億1,700万円
社会福祉施設への支援(光熱費・食材費高騰対策等)	17億600万円
医療機関に対する支援(市民病院・二次救急病院への支援強化等)	9億5,200万円
MICE施設の利用料金無料化	2億4,000万円
指定管理者・工事請負事業者等への委託料・契約単価の引上げ	13億円

都市のスポンジ化加速

都市局は、高齢化・人口減少によって、路線バスの廃止や減便など市民の利便性を低下させれば、人口減少に歯止めがかからず、都市のスポンジ化（空家・空地）の進行による「都市の負のスパイラル」が起こるおそれがあります。しかし、これまで公立保育

所や市営住宅を廃止し、スポンジ化を広げているのは神戸市自身です。森本議員は、全ての市民の皆さんが便利に安心して暮らせるよう取り組みを求めました。

答弁ダイジェスト 予算特別委員会 都市局質疑

森本議員：都市局は、これまで人口減対策として駅前リノベーションなどに取り組んできたが、長田の丸山地区では、バス路線廃止や減便、保育所や市営住宅を廃止したことで地域の皆さんが困っている。企画調整局では、丸山地域に親水ゾーンをつくり、地下水の活用をしようとしているが、これでスポンジ化が解決できると思えない。

山本都市局長：駅周辺をきれいにすれば、駅から離れた方々にもプラスになる要因があり、空家・空地対策や店舗立地支援もおこなっている。実態と合わない観

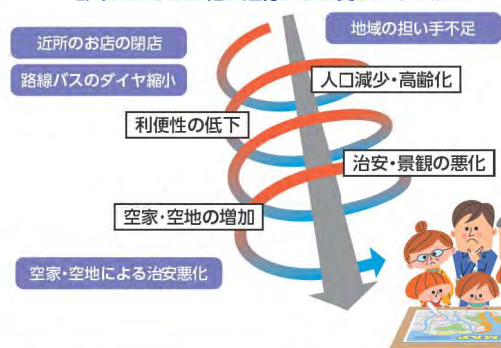
模で維持することは、市の財政において大きな負担となりスポンジ化が進む。

森本議員：この間の取り組みで変わったことはあるのか。

山本都市局長：駅前リノベーションをおこなった西神中央や名谷はいい方向に向かっている。

森本議員：それは駅前の神戸市の土地を民間マンションに変えただけで、全体がよくなくなったわけではない。すべての市民の皆さんの暮らしを守ること、負のスパイラルを止めることを第一に考えて取り組むべきだ。

都市のスポンジ化の進行による負スパイラル



ムダな大型開発をやめ、物価高騰から市民の暮らしを守り、福祉増進の神戸市政へ

一般会計予算等の編成替えを求める動議を提案

森本議員は、3月26日、日本共産党神戸市会議員団を代表して、令和8年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提案しました。

元久市長が提案した予算案は、都心・三宮再整備、大阪湾岸道路西伸部事業、神戸空港国際化など大型開発に偏重した放漫財政となっています。また、物価高騰等で苦しむ市民・事業者に対して「自助・共助」を押し付け、自治体が本来やらなければならない「市民福祉の増進」や困っている市民・事業者を助けるという役割に背を向けています。

この動議は、予算案に対してムダな大型開発などをやめ、①高校卒業までの医療費無料化など未来を担う子どもたちのために、②中小企業の賃上げ応援など直接支援と地域経済好循環のために、③国保や介護の保険料の引き下げなど市民のくらし、福祉を増進させるために、予算の編成替えをおこなうものです。

2026年度神戸市予算組み替え提案

減額する主なもの	増額できる主なもの
- 都心・三宮再整備 232.5億円 - 大阪湾岸道路西伸部事業 77.1億円 - 神戸空港の国際化 33.1億円 - 王子公園の再整備 44.1億円 - 須磨多間線工事 7.5億円 - 医療産業都市の推進 25.3億円	- 高校卒業まで医療費無料 22.0億円 - 小中学校の修学旅行費や教材費無償化 22.8億円 - 小中学校の学校給食無償化 9.1億円 - 中学校の全学年で35人学級 7.9億円 - 給付型の奨学金制度の創設 7.0億円 - 国保料・介護保険料の負担軽減 23.0億円 - 敬老祝い金や生活保護世帯見舞金の復活 2.6億円 - 市バス路線の減便・廃止の中止 3.7億円 - 賃上げや中小事業者への支援金 19.0億円 - 住宅・店舗リフォーム助成の創設 8.0億円 - 学校・学童保育・特養など公施設増設 50.0億円 - 道路・橋梁の改修費用の増額 20.0億円
市債(借金)の発行の抑制 189.0億円	
不足する財源は基金や予備費を活用	

4系統 神戸駅前行き

時間	平日	4/1	差
6	09 18 34 42 58	10 20 37 45	▲1
7	06 12 17 29 34 40 45 56	01 09 17 31 38 46	▲2
8	01 06 18 24 30 36 50 58	00 07 22 30 38 54	▲2
9	06 25 45 55	04 24 45	▲1
10	17 29 53	05 15 35 45	1
11	20 50	05 15 45	1
12	20 50	15 45	0
13	20 50	15 45	0
14	20 50	15 45	0
15	20 47	15 37 47	1
16	11 23 51	07 17 51	0
17	15 27 47 57	15 27 39 55	0
18	17 37 47 57	09 19 39 49	0
19	17 27 43 55	09 19 39 44	0
20	19 31 52	04 24 43	0
21	05 28 40	03 23 43	0
22	10 25 55	03 23 43	0
23	10 25	03 28	0
			▲3

丸山バス停

44系統 新長田駅経由松原通5

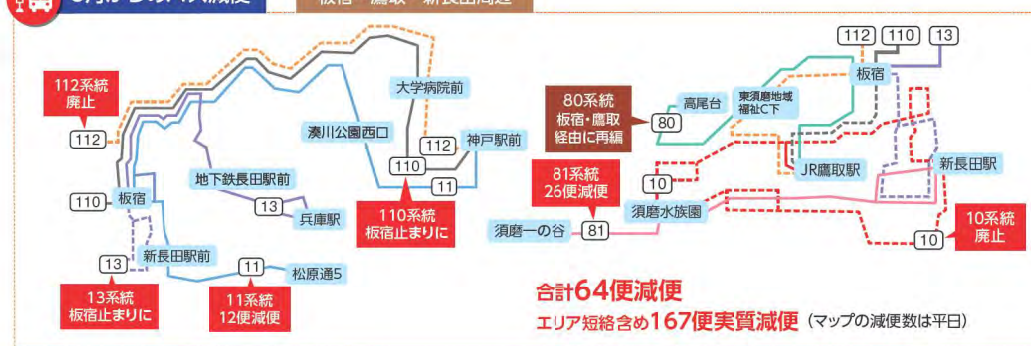
時間	平日	4/1	差
6	25 49	32 53	0
7	21 50	24 53	0
8	11 42	14 46	0
9	14 34	14	▲1
10	05 35	25	▲1
11	05 35	30	▲1
12	05 35	30	▲1
13	05 35	30	▲1
14	05 35	30	▲1
15	05 35 59	27	▲2
16	35	27	0
17	03 37	29	▲1
18	07 27	25	▲1
19	07 37	25	▲1
20	06 41	17	▲1
21	15 54	16	▲1
22	39	16	0
23			▲13

40系統 名倉町経由神戸駅前

時間	平日	4/1	差
6			
7			
8			
9	41	35 55	1
10	13 58	55	▲1
11	55		▲1
12	57	00	0
13	59	00	0
14	59	00	0
15	58	00 57	1
16			
17	02	05 57	1
18	01 21	57	▲1
19	21	57	0
20			
21			
22			
23			

8月からのバス減便

板宿～鷹取～新長田周辺



市バス路線見直し(案)へのアンケートはこちら



困難女性への対応



困ったときにすぐに対応できる施設を

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)に基づき、神戸市では新たに「第6次神戸市男女共同計画」が策定されます。森本議員は、困っている単身女性の問題を取り上げ、質疑しました。

答弁ダイジェスト 総務財政委員会 地域協働局質疑

森本議員：第6次神戸市男女共同計画計画案について伺います。

今回、国の「女性支援新法」も踏まえて計画をつくられたということですが、若い女性が、性被害を受けている人や家に戻れない若い人などが住むところがないということで、東京ではトーマス、大阪ではグリッドというように集まる。集まって、またそれが性暴力や性被害を受けるような状況になっています。

神戸市では、更生センターに若者居場所支援事業「ここからプレイス」を設けていますが、18歳から39歳の男性限定です。女性はいないということをつくってほしい。どうするか改善をしていただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

村田地域協働局男女共同計画センター所長：特に若年女性ですね、住宅困窮されているような方、なかなか家に帰れないような方に対応する方策なので

すけれども、確かに先ほど申しましたNPOなんかにお話を聞きましても、トーマス・グリッドのようなところで、そういうところから女性にアプローチして自分たちで一旦引き取っていただいて、その後行政につなげたときにどうするかというは確かに課題としてございます。

今現在、例えば公営住宅につきましては、定時募集だとかあるいは常時募集の中で生活困窮の方をちょっと配慮した形で受け入れる枠、そういう部分もつくっていただいておりますし、あとはくらし支援窓口のほうで当座の住宅入居に必要な給付金を設けていただいたりもしております。

あとはこれ民間の話になるんですけども、例えば六甲ウイメンズハウスのようにですね、まさに若年女性の方に入っていただく施設もございまして。これは家賃がかかりますので、別の生活支援施策と一緒にということになるんですけども、こういった施策を

使いながら、女性相談支援員がこういうことも全て把握して適切な対応を取っておけるとしています。

引き続き、これ以外にも必要な施策があるということについては、今後、関係部局と相談しながら検討していきたいなというふうに思っております。

森本議員：先ほど言われた、例えば市営住宅で生活困窮だと言われても、申し込んでから3か月も4か月もたないといえないんだから、その間どうするのか。更生センターだと一応6か月入居する。食事も提供される。所持金を持ってもらえる。先ほど言ったウイメンズハウスなどは家賃が必要で、全ての皆さんが入居するわけではない。くらし支援でも給付金はすぐもらえない。すぐ入れるような更生施設みたいなものも考える必要があるんじゃないかと思うので、要望しておきます。

しあわせの村 理念を活かしたリニューアルを

北区のしあわせの村は、「神戸市民の福祉をまもる条例」のもと設立され、誰もが利用できる施設です。神戸市は、不動産会社など民間事業者が参加するサウンディング調査を行い、大規模なリニューアルを検討しています。民間企業の参入が村の理念を薄めることにならないのか懸念します。

朝倉議員は、神戸市として、参加事業者に対し理念に沿った提案を求めるべきと質しました。また、今年12月から休止する「たんぼの家」「保養センターひよどり」について、「利用者や市民が『困る』と声を上げてい

る。休止せずに検討するべき」と求めました。市は、「あくまで意見公募。すべて採用するわけでない」「(たんぼ、保養センターは)暫定的休止。今後の方向性を決定したものではない」などと答えました。

また、しあわせの村への市バス路線の廃止計画(中面参照)が出されています。村内の福祉施設利用者やその保護者のみなさんから「通えなくなる」と声が上がっています。朝倉議員は、バス路線の充実を求めるとともに、施設売却を前提とするようなりリニューアル計画は見直しを求めています。



議案反対討論する朝倉議員

久元市長は、「困っている方に、全て100%政府が責任を持って対応しなければいけないのは、共産主義社会の発想だ」NPO、企業が社会貢献も行っている社会において、一緒に連携しながらやっていくのが、日本の社会の常識だ」と、公的責任を放棄し、「自助共助」を押し付けています。

2027年度の神戸市予算は1兆円規模です。市民や中小業者への直接支援には背をむけたまま、都心三宮、ウォーターフロント、大阪湾岸道路、空港国際化など、巨大開発には巨額を注込む放漫財政。一方、市バス路線は大幅減便・廃止で市民サービスの後退、文化施設や体育施設、市営駐車場の使用料は軒並み値上げなど、物価高で苦しむ市民にはさらなる負担増を強いる緊縮財政です。

市民や中小事業者を助けるのは、「住民福祉の向上」である自治体本来の役割です。日本共産党市会議員団と朝倉えつ子議員は、みなさんの暮らしを応援する予算への転換を求めました。

イラン攻撃の即時中止を！

非核『神戸方式』を守れ！



3月6日、イラン攻撃の即時中止を訴え



3.18非核『神戸方式』決議51周年宣伝に参加

北神消防署へ格上げ 職員を増やし国の指針充足を

北消防署の北神分署が、2028年に「北神消防署」へと格上げされます。市は「消防



予算特別委員会消防局審査で質疑する朝倉議員

署の機能が果たせるよう、必要な体制は検討していきたい」といいますが、市全体の消防職員の体制は国の「消防力指針」からみれば、消防署所充足率は96.8%、人員充足率は92%と、まだまだ足りていません。朝倉議員は、北神消防署の開設に向け、積極的に職員を増やし指針の充足をと求めました。



公共の役割発揮し、困っている市民の暮らしこそ支援を

日本共産党の財政提案

2026年度神戸市予算組み替え提案

減額する主なもの	増額できる主なもの
▼都心・三宮再整備 232.5億円	▲高校卒業まで医療費無料 22.0億円
▼大阪湾岸道路西伸部事業 77.1億円	▲小中学校の修学旅行費や教材費無償化 22.8億円
▼神戸空港の国際化 33.1億円	▲小中学校の学校給食無償化 9.1億円
▼王子公園の再整備 44.1億円	▲中学校の全学年で35人学級 7.9億円
▼須磨多聞線工事 7.5億円	▲給付型の奨学金制度の創設 7.0億円
▼医療産業都市の推進 25.3億円	▲国保料・介護保険料の負担軽減 23.0億円
	▲敬老祝い金や生活保護世帯見舞金の復活 2.6億円
	▲市バス路線の減便・廃止の中止 3.7億円
	▲賃上げや中小事業者への支援金 19.0億円
	▲住宅・店舗リフォーム助成の創設 8.0億円
	▲学校・学童保育・特養など公共施設の増設 50.0億円
	▲道路・橋梁の改修費用の増額 20.0億円

市債(借金)の発行の抑制 189.0億円

不足する財源は基金や予備費を活用

85億円以上財源をねん出

小学校給食無償化 みんなで食べるあたたかい中学校給食

みなさんの
願い
実現!

みなさんと一緒にとりくんできた学校給食無償化は、小学校給食無償化を実現させました。不登校の子どもたちや、フリースクールに通う子どもたちへも補助されます。

引き続き中学校給食無償化へ頑張ります。



STOP! バス路線廃止・減便！ バス路線充実へと声をあげましょう！



市は、今年4月の64系統の減便を皮切りに、市内46路線で運行本数の8%もの減便を行おうとしています。北区は、しあわせの村への路線を廃止しようとしています。

「バスしかない地域の路線まで。これでは暮らしていけない」と怒りの声が上がっています。

「極めて厳しい経営状況」と言いながら、交通局の2026年予算は2億4,200万円の赤字で、今後も赤字を見込んでいます。今すぐ減便廃止する根拠はありません。

市民福祉向上の自治体の役割を果たし市民の足を守れ！とご一緒に声をあげましょう。みなさんの声をお寄せください。

交通局お客様サービスコーナー

☎ 078-321-0484



北エリア

神戶北町 64
64系統
37便減便

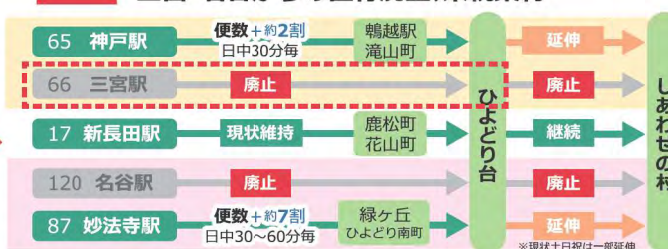
2026年4月実施

三宮駅ターミナル前

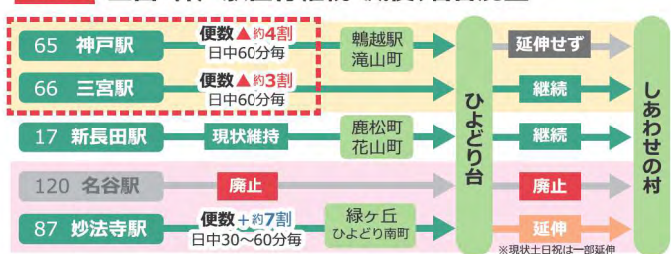
しあわせの村エリア 2027年4月実施予定 便数については未定



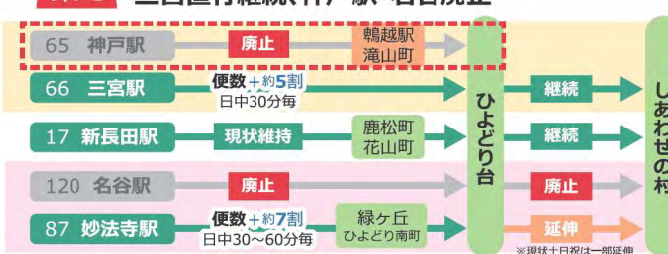
案2 三宮・名谷からの直行廃止、系統集約



案1 三宮・神戸駅直行継続・減便、名谷廃止



案3 三宮直行継続、神戸駅・名谷廃止



ケア労働者 人員確保、賃上げに積極的な支援を！

人材不足と経営悪化により、神戸市内でも、毎年多くの介護事業所が閉鎖に追い込まれています。そもそも国が2024年度から訪問介護の基本報酬を削減したことが大打撃となっており、国が報酬改定を前倒しで引き上げても、全産業平均とはまだまだ格差があります。朝倉議員は、「処遇加算は要件が厳しく受けられない」「とにかく人手がなく、処遇改善申請実務が煩雑で手が回らず諦めている」など、現場の声を紹介し、「報酬は国の責任」と言うだけでなく、市として思い切った処遇改善施策が必要だと求めました。

市は「指摘のとおり非常に重要」としつつ、「引き続き国に要望し、人材確保に努める」などと答えました。



予算特別委員会福祉局審査で質疑する朝倉議員

済生会兵庫県病院

統合移転予定地からヒ素検出 道路の渋滞や安全対策に懸念

済生会兵庫県病院の統合移転先とされる新病院の予定地は、田畑や小高い森が広がるエリアで、生物多様性や自然環境保全の観点から、神戸市長は三田市に対策を求める意見書を提出しています。また、病院職員や患者の車両増加により、朝ピーク時の大渋滞や、用地からはヒ素が検出されるなど、様々な問題が持ち上がっています。

福祉環境委員会には、「意見書に対する対応を全面的に履行できない場合は開発を許可しないことを求める」陳情が出されました。陳情審査では、与党議員も懸念を述べましたが、共産党以外

の全ての会派が、陳情は不採択としました。

建設防災委員会では、朝倉議員は、用地としてふさわしくないと質し、統合計画はいったん中止し、新病院建設は見直すべきと求めました。当局は、「協議していく」「まだ決定ではない」などと答えました。



建設防災委員会で質疑する朝倉議員

STOP! バス廃止・減便



久元市長は広報紙KOBÉで「現状のまま市バスを存続させることは困難」としながら、交通局への補助金を削減。さらに「路線廃止では、ますます人口が減る」としながら、市バスの廃止・減便をすすめています。4月からの大幅な廃止・減便には「これでは、この街で暮らしていけない」「高齢なので、立って乗車はできない」と悲鳴があがっています。本会議代表質疑で、大かわら鈴子議員は、「更なるバス路線の廃止・縮小、民間委託では、公共交通の責任は果たせない」と、市民サービス削減の中止を求めました。



2月25日 代表質疑する
大かわら鈴子 議員

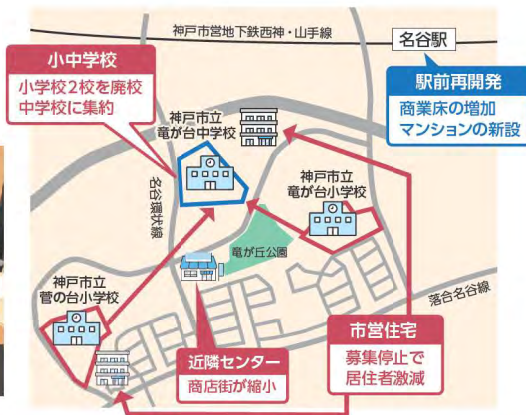
駅前再開発の熱中では、 オールドタウン化の 苦難救えない

神戸市は、この間、都心・三宮だけでなく、各地で駅前再開発をすすめてきました。名谷地域は「定住人口の増加をめざす」としてきましたが、児童数の減少を理由に電が台小学校・菅の台小学校を廃止するとしています。



3月12日 総括質疑する
味口としゆき 議員

予算特別委員会総括質疑で、味口としゆき議員は、「駅前だけ見違えるようになって、近隣の公共施設を次々に縮小しては負のスパイラルは止まらない」と指摘し、住み続けられるニュータウン対策への転換を求めました。



維新の会の神戸市議が 「国保逃れ」 「脱法的行為」

日本維新の会に所属する神戸市議が、国民健康保険料や国民年金保険料の負担を回避するために脱法的な行為を行い、党から除名されました。国保逃れにとどまらずそのツケを他の国保加入者に押し付ける行為に対し、神戸市国保年金医療課も「制度の信頼性を失うもの」と語っています。日本共産党市会議員団は、日本維新の会市議団に対して、市民の不信を広げる行為について、真相を明らかにし、再発を防ぐための説明責任を果たすよう求めました。

イラン攻撃の即時中止を！

日本共産党神戸市会議員団は3月6日、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃の即時中止を求めて街頭宣伝をおこないました。



訴えをする日本共産党神戸市会議員団

非核「神戸方式」を守れ!!



大野さとみ中央区福祉子育て対策委員と訴える
日本共産党神戸市会議員団

1975年に神戸市会が全会一致で、核艦船の入港を禁止する非核「神戸方式」を決議してから51周年の3月18日、アメリカのイラン攻撃など平和や自衛隊の派遣などが検討される中、「平和の宝・非核「神戸方式」を守れ」と原水協など平和団体のみなさんと一緒に訴えました。

お気軽にご相談ください 日本共産党神戸市会議員団



東灘区 松本のり子 議員 414-8875
東灘区 西たけし 議員 414-8875
灘区 味口としゆき 議員 881-2581
兵庫区 大かわら鈴子 議員 577-7987
北区 朝倉えつ子 議員 591-4755
長田区 森本 真 議員 642-1466
須磨区 前田あきら 議員 732-6578
垂水区 赤田かつのり 議員 753-5287
西区 森田たき子 議員 919-6650



今こそ 市民に寄り添う 神戸市に 物価高から市民を守ろう!

物価高騰で暮らし・営業が大変なもとで、政治の役割、神戸市の役割がいよいよ大切になっています。神戸市2026年度予算は、市民のくらしの不安に寄り添うものとはなっていません。物価高に苦しむ市民生活への応援は皆無に等しく、一方で三宮・都心には巨額の予算を計上しながら、さらに「人口減少」を口実に、バス路線の減便に象徴されるように、市民サービスを切り捨て「公共」の役割を投げ捨てています。日本共産党神戸市会議員団は、市民のみなさんの願いの一つでも実現するために、声なき声に耳をすまし、「現場主義」をつらぬき、市民・こどものくらしを応援し支えるために奮闘します。

物価高騰対策まで 「自助」「共助」

久元市長は、「困っている方を全て政府が責任を持って対応する社会ではない」と、物価高騰対策にたいする「公的責任」を投げ出しています。予算の柱である物価高騰対策は、食支援団体・NPOを通じた食糧配布、フードロス商品を安価で供給するフードロッカーの設置にとどまっています。本会議議案質疑で、森本真議員は、「困っている市民は、自ら足を運び必要なものを受け取れと言わんばかりだ」と、「自助」「共助」頼みの姿勢を厳しく批判しました。



2月17日 議案質疑する
森本 真 議員

ついに実現!

市民と力を
あわせ、
願い実現



日本共産党神戸市会議員団

みんなで食べる、 あたたかい中学校給食

今年1月からみんなで食べる、あたたかい中学校給食が市内全校ではじまりました。長年、神戸市・教育委員会や議会と党は「愛情弁当」にこだわって、中学校給食を拒んでいました。保護者や市民と共同で9万人を超える署名を集め、議会でも何百回と質問するなかで、ついに世論の力で実現することができました。中学生から「給食が、あったかくなって美味しくなりました。ありがとうございます」との声もいただきました。

小学校給食の 無償化を実現! 引き続き中学校も無償化へ

4月からは、小学校給食が神戸市では無償化されます。国会では、自民・公明・維新の3党は当初の無償化を撤回したことで、国からは月5200円までしか補助が出なくなり、芦屋市など無償化をしない自治体も出ています。しかし、神戸市会では昨年12月の日本共産党市議の質問に「まずは小学校給食の無償化にとりくむ」と教育長が回答。不足する月1000円分は神戸市が公費で負担し、給食の質を落とさず、保護者負担ゼロで小学校給食無償化が実現できました。ここでもみなさんと一緒に集めた署名が力になりました。引き続き、中学校給食の無償化、さらには修学旅行費や制服代など教育費ゼロの神戸へ、頑張ります。



予算特別委員会 の審査から



→ 行財政局

公契約条例で神戸の賃金底上げを

公契約条例は、自治体が発注する工事等において、発注業者と労働者や下請業者の契約条件を定めるもので、自治体発注業務における「官製ワーキングプア」を解消することを目的としています。現在、熊本市を含む4つの政令市でこの条例が施行されています。

松本議員は、神戸市でも公契約条例を制定し、下請業者の労働者の賃金や労働条件を向上すべきと求めました。

2月26日 行財政局審査で質問する
松本のり子 議員
東灘区選出

→ こども家庭局

18歳までこども医療費の無料化を

神戸市のこども医療費助成は、窓口負担があり、完全無料は2歳児までです。兵庫県内の40市町では中学校卒業まで無料です。

西議員は、物価高で苦しむ子育て世帯の負担を減らすため、高校までの医療費無料化を早急に進めよう求めました。

2月27日 こども家庭局審査で質問する
西ただす 議員
東灘区選出

→ 建設局

こどもの利益が最善となる計画への見直しを～王子公園～

王子公園の再整備計画で、弓道場の建替工事により「ちびっこ広場」と「わんぱく広場」が来年2月中旬まで使用できなくなる計画について、子どもに犠牲を押し付けるのではなく、こどもの利益が最善となる計画への見直しを求めました。

味口議員は、市が大学誘致計画の前提とする関西学院大学の計画が明らかになっていない間に再整備だけ進めるのはおかしいと神戸市の姿勢を質しました。

3月3日 建設局審査で質問する
味口としゆき 議員
灘区選出

→ 健康局

健康ライフプラザ内の運動施設の継続を

兵庫駅南側にある健康ライフプラザ内のスポーツジムが今年に入って突然年度末で閉鎖すると発表。若い方から高齢者まで幅広い年齢層の市民が、レイル予防、介護予防、健康を維持したいと、当施設のスポーツジムを利用されています。

大かわら議員は、利用者・区民の存続を求める要望に応え、神戸市として運動施設の継続ができるよう対策を求めました。

3月9日 健康局審査で質問する
大かわら鈴子 議員
兵庫区選出

→ 企画調整局

丸山地域の衰退まねいた行政サービスの後退をやめよ

人口減少とともに空き家や空き地が増える「都市のスポンジ化」が進行しています。これにより生活利便性の低下や治安・景観の悪化が生じ、地域の魅力が失われています。神戸市は長田区の丸山地域で先行的な対策を進めるとしています。

森本議員は、学校・学校の統廃合や路線バスのダイヤ縮小で地域の魅力を低下させてきた神戸市の施策を批判し、公的な責任を果たし行政サービスの維持を求めました。

2月27日 企画調整局審査で質問する
森本真 議員
長田区選出

→ 福祉局

しあわせの村の理念ゆがめる計画は撤回を

しあわせの村は、市民福祉の推進を理念につくられましたが、この間、宿泊・研修施設の休止やシャトルバスの減便につづき、市バス120系統や66系統（しあわせの村行き）の廃止・減便まで計画されています。

朝倉議員は、民間による商業施設の誘致や施設の売却検討まで視野に入れたリニューアル検討を批判し、理念に立ち戻った施設の改修と振興を求めました。

2月28日 福祉局審査で質問する
朝倉えつ子 議員
北区選出

→ 建築住宅局

住宅価格高騰・家賃値下げへ支援を

分譲住宅の価格や賃貸住宅の家賃が高騰し、子育て世帯や若者、高齢者など幅広い市民の生活に影響が出ています。日本では住宅ローン減税はありますが、賃貸住宅への支援が貧弱です。

前田議員は、神戸公社賃貸でおこなっている最大月1万5千円の家賃補助を参考に、市内の賃貸住宅への家賃補助制度を創設することを提案しました。

3月9日 建築住宅局審査で質問する
前田あきら 議員
須磨区選出

→ 文化スポーツ局

垂水図書館をまちの拠点として振興を

垂水区では、五色塚や、滝の茶屋、平磯緑地の万葉歌碑、そして大蔵山遺跡など、名所や史跡があります。身近な場所にある区の図書館は、こうした区の文化や歴史を収集編集して区民に提供する拠点としての役割があります。しかし、神戸市は、新しい垂水区の図書館を外部に委託し、区の歴史資料の収集も少ない現状があります。

赤田議員は、区の図書館としての役割を発揮するためにも、神戸市の直営にもし、図書館司書も安定した正規雇用の下で専門性を磨くことが求められると質しました。

3月9日 文化スポーツ局審査で質問する
赤田かつのり 議員
垂水区選出

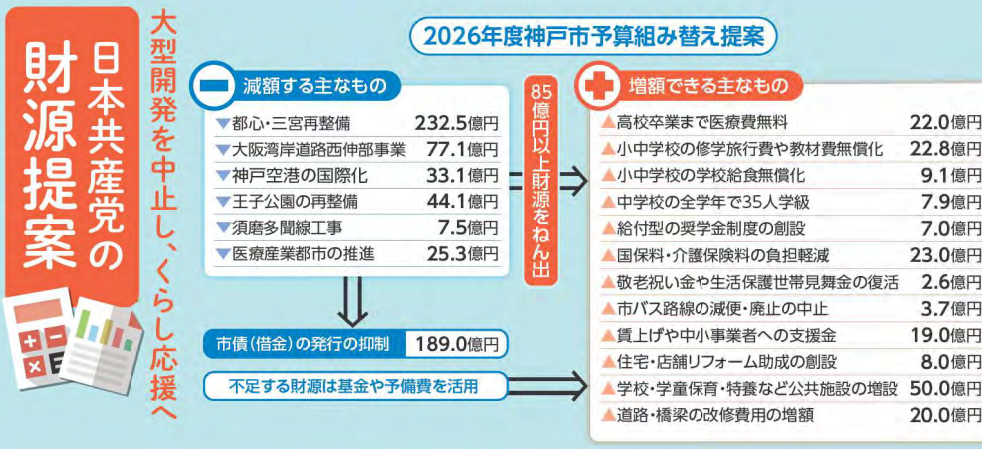
→ 経済観光局

安心して営むことができる農業振興へ

米不足、価格高騰の解決が急がれますが、担い手不足や水稻の作付面積減少が進んでいます。農家が安心して生産を続けられるよう、予算の増額が求められていますが、神戸市予算における農政費は全体の0.48%の44億円です。

森田議員は、西区の農家が燃料や飼料の価格高騰に苦しんでいることを指摘し、早急な直接支援が必要と求めました。

3月4日 経済観光局審査で質問する
森田たき子 議員
西区選出



2026年2月議会での主な議案などへの主な各会派の態度

	共産党	自民党	維新の会	公明党	立憲・国民
元市長の提案する一般会計予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
市バス減便計画をすすめる自動車事業会計予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
18歳まで医療費無料にする条例修正案	賛成	反対	反対	反対	反対
賃上げや中小事業者への直接支援を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択
核兵器禁止条約の批准を求める意見書	採択	不採択	不採択	継続審議	継続審議

*立憲・国民は会派「こうべ未来」



家計・家賃の負担軽減

住み続けられる 須磨区へ



神戸市会議員

前田 あきら

物価高騰の中、暮らしを守る「公共」の役割はいよいよ大切です。ところが、神戸市の物価高対策は家計を直接応援する施策はなく、逆に健康保険料や会館利用料の値上げ、バス路線の減便をすすめています。

私は、須磨区のみなさんの願いの一つでも実現するために、「現場主義」を貫いて、暮らしや営業、教育や子育てを応援するために力をつくします。



2月19日
福祉環境委員長として

高騰する住居費 家賃値下げの支援を

分譲住宅の価格や賃貸住宅の家賃の高騰に対して賃上げが追い付かず、子育て世帯や若者、高齢者など幅広い市民の生活に影響が出ています。日本では住宅ローン減税はありますが、賃貸住宅への支援が貧弱です。

市内の賃貸住宅の家賃値下げを支援し、若者も高齢者も安心して住める神戸のまちをつくりましょう。



●分譲住宅平均取引価格(10年前との比較)

新築マンション	↑1300万円(1.4倍)
新築戸建	↑1000万円(1.3倍)



●賃貸アパート平均家賃(10年前との比較)

シングル向け(30㎡以下)	月↑6,000円UP
カップル向け(30～50㎡)	月↑11,000円UP

高すぎる家賃に 助成を

前田あきらの提案 須磨区版

神戸市やその周辺で働く、とりわけ若い単身世帯の方から、家賃が高騰し、市内で良い物件があっても手が出ないとお声をお聞きます。神戸で暮らし街の良さを知っていただき、結婚・子育てとライフステージの変化に対応した神戸市公社賃貸むけの家賃支援制度を民間賃貸にも広げるべきです。



神戸住環境整備公社の公社賃貸への支援制度

単身神戸で働く方に	月 5,000円(最大5年間)
結婚すると新婚世帯に	月10,000円(最大3年間)
子どもが生まれると	月10,000円(子どもが中学卒業まで)

- 市外から転居の方は+月5,000円
- 高齢期にはインナーシティ補助制度も

あたたかい中学校給食

👍 今年1月から全校で



今年1月からみんなで食べる、あたたかい中学校給食が市内全校で開始。

長年、神戸市・教育委員会や議会と党は「愛情弁当」にこだわって、中学校給食を拒んでいました。

保護者や市民と共同で9万人を超える署名を集め、議会でも何百回と質問

するなかで、ついに世論の力で実現することができました。

中学生から「給食が、あったかくなって美味しくなりました。ありがとう」との声もいただきました。

小学校給食の無償化

👍 今年4月から



国会で自民・公明・維新の3党は当初の無償化を撤回。国の補助が月5200円までとなり芦屋市など無償化しないところも。

前田あきら市議の昨年12月の本会議の質問に「まずは小学校給食の無償化にとりくむ」と教育長が回答。

不足する月1,000円分は神戸市が負担し、給食の質を落とさず、保護者負担ゼロで小学校給食無償化が実現。

ここでもみなさんと一緒に集めた署名が力になりました。引き続き、中学校給食の無償化、さらに修学旅行費や教材費など教育費ゼロの神戸へ、がんばります。

ストップ! 市バス減便

4月のダイヤ改正で神戸市バスは名谷循環76・77・78系統や白川台行き70系統で合計337本を減便。バスの混雑が増し、高齢者やベビーカー利用者からは「乗れる便がなくなる」との不安の声が上がっています。

さらに8月には須磨エリアの15路線でも1,002本の減便が計画されています。(いずれも過当たりの本数)

質問と答弁(3月3日 交通局審査)

質問 前田あきら議員

「2024年の運賃値上げにより市バスは黒字化したが、久元市長が交通局への補助金を削減したため減便が進められている。利用者や地域団体の意見を受けて、減便を撤回すべき」

答弁 交通局副局長

「8月実施までに取り入れるべき意見があれば見直しに反映する」



現場主義を貫いて

市営住宅はエレベータ改修で存続を

神戸市は2030年までに市営住宅を7,000戸削減する計画です。入居者の多くが高齢者で転居が困難との声を届けて、これまでに須磨区で東落合と菅の台の一部計440戸で、エレベータ改修による現地存続が決まっています。

エレベータを外付けた西区栄住宅



質問と答弁(3月9日 建築住宅局審査)

質問 前田あきら議員

「横尾団地のみなさんがとったアンケートでも、多数が現地改修を求めている。継続入居を求める入居者の順に応えるべき」

答弁 建築住宅局部長

「100%とは言えないが、できるだけ入居者の希望に沿えるよう事業をすすめていきたい」

住み続けられる須磨区へ

前田あきら市議員はみなさんの願いを届けます

遊休市有地に高齢者施設を誘致



アンケートで寄せられた声をもとに神戸市に要望(写真)。5年間未利用だった名谷こすもす幼稚園跡地に高齢者むけの施設を主体に、学習塾や子育て施設、交流の場を整備。4月中旬から工事が始まります。

こどもたちの声を、政治に届けます!



Q.

学校に行きづらくて通っていません。フリースクールに行きたいのですが親に負担をかけるのが申し訳なくて。(中学1年生)

A.

新年度から、フリースクール等を利用するご家庭に利用料の半額を補助(上限2万円・出席認定施設)します。(教育委員会事務局)

※議会質問への答弁は、趣旨を変えない範囲で子ども向けにしています。

落合池にコウノトリが!



サテレビ・ニュースキャッチ 2026年3月23日

2023年の本会議で、前田あきら議員は落合池の水草や水面減少について対策を求めました。「落合池の明日を考える会(当時)」のみなさんと「コウノトリが来れる水辺に」と学習会もおこなってきました。

特定外来種の樹木伐採や水草除去が行われた結果、コウノトリの飛来が確認されました!メディアでも取り上げられ、多くの人々が観察に訪れていました。

開発重視ではなく「自然と共生」の観点で、落合池の保全再整備を求めています。

あなたの声を聞かせてください

日本共産党神戸市議員団は、一人ひとりの暮らしの不安、お困りごとを解決するために、アンケートを実施。私たちの政策や議会質問は、みなさんの声をもとにつくられています。

スマホからも回答できます
こちらからアクセスしてください



神戸市議員 前田あきら

市議会▶福祉環境委員会委員長 大都市行財政特別委員会理事 広報委員会委員
神戸市▶社会福祉協議会評議員 国保運営協議会委員 障害者施策推進協議会委員

ご相談はこちらまで

日本共産党須磨事務所 須磨区寺田町1丁目1-13

電話 078-732-6578

時間 11時~16時

発行 日本共産党神戸市議員団

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 電話078-322-5847

市政相談に対応する
前田あきら議員

市会かわら版

日本共産党 神戸市会報告 灘区版

2026年春 第28号

物価高騰でくらし・営業が大変なもとで、政治の役割、神戸市の役割がいよいよ人切になっています。神戸市来年度予算は、市民のくらしの大変さに寄り添うものとはなっていません。物価高に苦しむ市民生活への応援は皆無に等しく、一方で三宮・都心には巨額の予算を計上しながら、さらに「人口減少」を口実に、バス路線の減便に象徴されるように、市民サービスを切り捨て「公共」の役割を投げすてています。

私は、灘区のみなさんの願いを一つでも多く実現するために、声なき声に耳をすませ、「現場主義」をつらぬき、市民・こどものくらしを応援し支えるために奮闘します。

あじ ぐち

神戸市会議員

味口としゆき

ストップ!六甲病院移転

灘区の
地域医療を
まもって

神戸市に1,672人分の署名を提出

3月10日、「ストップ!六甲病院移転の会」は、「六甲病院の移転中止を求め、灘区の地域医療を守る」署名1,672人分を神戸市に提出しました。味口としゆき議員は、署名提出に同席し、「灘区のみなさんの思いを神戸市は正面から受け止め、灘区の人々を守るために努力してほしい」と強く要望しました。

味口としゆき議員は、3月9日予算特別委員会・健康局審査、23日福祉環境委員会でも、六甲病院を利用している灘区のみなさんの声を紹介し、「六甲病院が仮に移転しても、神戸市の責任で病院を誘致するなど地域医療を守るために神戸市は努力すべき」と求めました。



六甲病院近くにお住いのみなさんの声

「近い総合病院なので、安心してかかっていたのに、東灘区深江は遠すぎて行けない」

「ガンの高齢の両親の通院を考えて桜ヶ丘に居を構えて、緩和ケアでお世話になることまで考えていたのに」

「この辺りには総合病院がないので病院がなくなったら不安です」

「毎日救急車が六甲病院に行っているけどなくなったらどこまでいくの?」

ついに
実現!みんなで食べる、
あたたかい
中学校給食

灘区でも1月からみんなで食べる、あたたかい中学校給食がはじまりました。味口としゆき議員は、2011年にはじめて市議会に送って頂いた初質問は「中学校給食の実現」でした。当時は、神戸市・教育委員会は「愛情弁当」にこだわって、中学校給食を拒んでいました。しかし、私たち日本共産党神戸市会議員団はあきらめませんでした。2011年以来、保護者や市民と共同で9万人を超える署名を集め、議会でも私だけで30回質問するなかで、ついに世論の力で実現することができました。

先日、JR六甲道駅で、中学生から「給食が、あったかくなって美味しくなりました。ありがとうございます」と声をかけてもらいました。本当に嬉しかったです!15年かかりましたが、実現できてよかったです。



鷹匠中学校で試食しました。

小学校給食の無償化を実現。
引き続き中学校も無償化へ

4月からは、小学校給食が無償化されます。自民・公明・維新の3党は当初の無償化を撤回したことで、国からは月5200円までしか補助が出なくなり、芦屋市など無償化をしない自治体も出てきました。

しかし、神戸市会では昨年12月の日本共産党市議の質問に「まずは小学校給食の無償化にとりくむ」と教育長が回答。

不足する月1000円分は神戸市が公費で負担し、給食の質を落とさず、保護者負担ゼロで小学校給食無償化が実現できました。

ここでもみなさんと一緒に集めた署名が力になりました。

引き続き、中学校給食の無償化。さらには修学旅行費や制服代など教育費ゼロの神戸へ、頑張ります。

ストップ

市バス減便



神戸市は、4月ダイヤ改正で大規模な市バス減便を発表。市バス全体の23%もの減便計画です。神戸市は、座席数27席の2倍、55人程度の乗車を目安にすると、黒字路線である2・16・36・92系統まで大幅減便する計画です。常に手すりやポールをもって「すし詰め」の運行で、転倒の危険がますます増え、高齢者やベビーカー利用者からは「これ以上混雑すれば乗れるバス便がなくなってしまう」などの声があがっています。

3月12日、予算特別委員会・総括質疑で味口としゆき議員は、交通局の運営が厳しいと、市民に減便をすすめる一方で、神戸市が交通局への補助金を削減している実態をしめし、「市民の足をまもり、応援することが神戸市の役割だ」と迫りました。



3月12日予算特別委員会で質疑する味口としゆき議員

市民の声

36系統は今でもいっぱいの状態なのでこれ以上減らされるのは考えられません

坂道が多いので、16系統の便数を減らされ、座れなくなると困ります

黒字路線まで、なぜ減らす必要があるのか？

103系統を元に戻し、水道筋への買い物を便利にしたい

100系統、徳井や徳井会館前にも以前のように乗れるようにしてほしい



のびやかスペース

あーち

エアコン改修



エアコン故障のため、更衣室などを開けて冷気をとっていました

灘区民ホールで開設されている「のびやかスペース・あーち」は、神戸大学大学院のヒューマン・コミュニティ創成研究センターのサテライト施設です。乳幼児を中心とした遊び場、音楽・アートのイベント、座談会、教室、ミーティングなど、灘区にとって重要な施設です。

ところが、エアコンの不具合で、夏は乳幼児さんの熱中症が懸念され、冬はスタッフがダウンコートを着用するなど、劣悪な状況となっていました。

味口としゆき議員は、昨年9月4日の福祉環境委員会で改善を求めました。2月補正予算で1320万円の改修費がつきました。



坂バスの

敬老割引実証実験が
はじまります



51系統・坂バスに「敬老バスを乗れるようにしてほしい」との願いが切実でした。

味口としゆき議員は、2014年2月の予算特別委員会で、「地元の要望、神戸の観光資源を生かすという観点からも、敬老バスや福祉バスと同程度のものを使えるなどの検討が要る」と求めています。

地元の強い要望により、「敬老割引実証実験」として4月1日からはじまります。しかし敬老バスは使えず、マイナカード・クレジットなどが必要です。味口議員は、「坂バスに敬老バスを乗れるように神戸市は財政措置を」と求めました。

なんでも相談会
やっています

くらし、お仕事、ご商売、学校や子育てなどお気軽にご相談ください！



みなさまのご意見をお待ちしております

●日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402
E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

●市会控室

TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

日本共産党
東灘・灘・中央地区委員会
(神戸市灘区灘南通5-2-2-1)

●5月9日(土) ●6月14日(日)

AM10:00~12:00



弓木相談会(神戸市灘区弓木町2-3-16)
104号室をお借りしています

●5月10日(日) ●6月13日(土)

AM10:00~12:00



ウォッチング @名谷

市バス減便



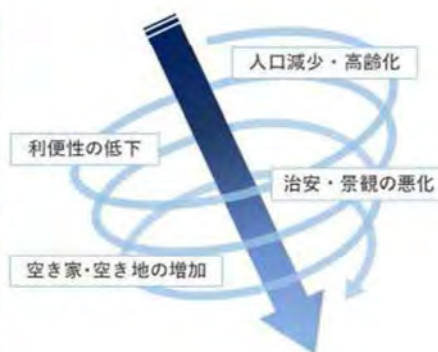
学校統廃合



バスで移動後、菅の台小学校～近隣
商業施設～竜が台中学校～名谷駅と
徒歩で移動（2km 程度）します。

ぜひご参加ください

前田あきら・味口としゆき
市会議員がご案内します



**参加
無料**

（バス代は別途必要）

3 月 29 日（日）10 時

名谷駅北出口集合

2026 年 3 月 発行 日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 電話 322-5847

日本共産党神戸市会議員団

市政報告会



灘区のみなさんの
願いを1つでも多く実現する
ために、みなさんの声を
聞かせて下さい。

六甲病院は
どうなるの？

予算特別委員会建設局審査で質疑する
味口としゆき市会議員

王子公園を
みんなが憩える場に

5月10日 日 午後3時～

鷹匠中学校・飛鷹館

市バスの
減便は困る

物価高対策
やってほしい

住みやすい
灘区にしてほしい

中学校も
給食無償に

どなたでもご参加ください

市会報告灘区版 2026 年春号外

発行 日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 電話 322-5847 FAX322-6165

ストップ!六甲病院移転

灘区の 地域医療を まもって



神戸市に1,672人分の署名を提出

3月10日、「ストップ!六甲病院移転の会」は、「六甲病院の移転中止を求め、灘区地域医療を守る」署名1,672人分を神戸市に提出しました。味口としゆき議員は、署名提出に同席し、「灘区のみなさんの思いを神戸市は正面から受け止め、灘区地域医療を守るために努力してほしい」と強く要望しました。

味口としゆき議員は、3月9日予算特別委員会・健康局審査、23日福祉環境委員会でも、六甲病院を利用している灘区のみなさんの声を紹介し、「六甲病院が仮に移転しても、神戸市の責任で病院を誘致するなど地域医療を守るために神戸市は努力すべき」と求めました。



六甲病院近くにお住いのみなさんの声

「近い総合病院なので、安心してかかったのに、東灘区深江は遠すぎて行けない」

「ガンの高齢の両親の通院を考えて桜ヶ丘に居を構えて、緩和ケアでお世話になることまで考えていたのに」

「この辺りには総合病院がないので病院がなくなったら不安です」

「毎日救急車が六甲病院に行っているけどなくなったらどこまでいくの?」



ついに
実現!

みんなで食べる、 あたたかい 中学校給食



先日、JR六甲道駅で、中学生から「給食が、あったかくなって美味しくなりました。ありがとうございます」と声をかけてもらいました。本当に嬉しかったです!15年かかりましたが、実現できてよかったです。

灘区でも1月からみんなで食べる、あたたかい中学校給食がはじまりました。味口としゆき議員は、2011年にはじめて市議会に送って頂いた初質問は「中学校給食の実現」でした。当時は、神戸市・教育委員会は「愛情弁当」にこだわって、中学校給食を拒んでいました。しかし、私たち日本共産党神戸市会議員団はあきらめませんでした。2011年以来、保護者や市民と共同で9万人を超える署名を集め、議会でも私だけで30回質問するなかで、ついに世論の力で実現することができました。



阪区中学校で試食しました。

小学校給食の無償化を実現。 引き続き中学校も無償化へ

4月からは、小学校給食が無償化されます。自民・公明・維新の3党は当初の無償化を撤回したことで、国からは月5200円までしか補助が出なくなり、芦屋市など無償化をしない自治体も出てきました。

しかし、神戸市会では昨年12月の日本共産党市議の質問に「まずは小学校給食の無償化にとりくむ」と教育長が回答。

不足する月1000円分は神戸市が公費で負担し、給食の質を落とさず、保護者負担ゼロで小学校給食無償化が実現できました。

ここでもみなさんと一緒に集めた署名が力になりました。

引き続き、中学校給食の無償化。さらには修学旅行費や制服代など教育費ゼロの神戸へ、頑張ります。

ストップ

市バス減便



神戸市は、4月ダイヤ改正で大規模な市バス減便を発表。市バス全体の23%もの減便計画です。神戸市は、座席数27席の2倍、55人程度の乗車を目安にすると、黒字路線である2・16・36・92系統まで大幅減便する計画です。常に手すりやポールをもって「すし詰め」の運行で、転倒の危険がますます増え、高齢者やベビーカー利用者からは「これ以上混雑すれば乗れるバス便がなくなってしまう」などの声があがっています。

3月12日、予算特別委員会・総括質疑で味口としゆき議員は、交通局の運営が厳しいと、市民に減便をすすめる一方で、神戸市が交通局への補助金を削減している実態をしめし、「市民の足をまもり、応援することが神戸市の役割だ」と追及しました。



3月12日予算特別委員会で質疑する味口としゆき議員

市民の声

36系統は今でもいっぱいの状態なのでこれ以上減らされるのは考えられません

坂道が多いので、16系統の便数を減らされ、座れなくなると困ります

黒字路線まで、なぜ減らす必要があるのか?

103系統を元に戻し、水道筋への買い物を便利にしたい

100系統、徳井や徳井会館前にも以前のように乗れるようにしてほしい

